

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
1 職員の人事に関する事項	研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	研修の実施状況が記録された文書	・実施要領 ・講師選定 ・実施報告	共通	研修	自庁研修	3年	廃棄		
2 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書		共通	例規	例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	※延長を行った例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の末日まで」とする。	
		②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			例規(上級庁)	常用			
		③訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡			非現行例規	1年			廃棄
		④非現行例規	・非現行例規							
(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼	共通	例規		1年未満	廃棄			
3 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する事項	①歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・旅行命令簿	庶務	庶務	旅行命令簿	5年	廃棄		
			・出張計画書 ・旅程表			出張計画書				
		②その他歳出に関する文書	・タクシー乗車券利用簿	共通	歳出	タクシー乗車券利用簿	1年	廃棄		
			・タクシー乗車券関係文書		タクシー乗車券関係書類					
	(2)保管金に関する事項	①保管金等に関する重要な文書	・徴収金保管簿	総務	保管金	徴収金保管簿	5年	廃棄		
			・現金等出納簿			現金等出納簿				
		②保管金等に関する文書	・当座勘定口座開設報告書	総務	保管金	当座勘定口座開設報告書	3年	廃棄		
			・徴収金受領書			徴収金受領書				
・徴収金回送書・領収書			徴収金回送書・領収書							
・徴収金預り証受払簿			徴収金預り証受払簿							
③その他保管金等に関する文書	・徴収金預り証	総務	保管金	徴収金預り証	1年	廃棄				
4 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	共通	文書	受理日記簿 文書等送付書 宿直文書受理簿	5年	廃棄		
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			通付簿 宿直文書通付簿 宿直文書発送簿	1年	廃棄		
		③秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後5年	廃棄		

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例				保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)	保存期間				
			・秘密文書等処理簿			秘密文書等処理簿	30年	廃棄			
			④文書の廃棄等に関する文書			・廃棄目録 ・廃棄報告書	行政文書廃棄報告書	5年		廃棄	
			⑤行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書			・移管に係る決裁文書及びその資料	公文書の移管	完了した日に係る特定日以後5年		廃棄	
						・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛	行政文書管理規則第26条に基づく報告等	標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書		10年	廃棄
			⑥その他文書の管理等に関する文書			・標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準	常用		廃棄	
						・組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告	企画調査	文書		組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告	3年
5	監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査実施結果通知	共通	監査	自庁事務監査	5年	廃棄		
					総務		人事院による勤務時間・休暇制度等運用状況調査				
	(2)その他事務検査に関する重要な経緯	事務検査の実施結果に関する文書	・検査結果報告書	監査	検査	徴収金保管者の帳簿及び金庫の検査確認報告書	1年	廃棄			
6	公印に関する事項	(1)公印の制定・改廃等	公印の制定・改廃に関する文書	・公印簿	庶務	公印	公印簿	常用	廃棄		
				・廃止公印簿			廃止公印簿			30年	廃棄
				・廃止公印引継書			廃止公印引継書				
				・公印届出新調に係る決裁文書			公印届出新調文書				
	(2)公印の管守等	公印管守・実地検査に関する文書	・公印管守事務引継書	庶務	公印	公印管守事務引継書	3年	廃棄			
7	会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する事	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する事		総務	会議・会同	事務担当者協議会	1年	廃棄		
		(2)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する事	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書							・通知 ・事務連絡 ・参考送付	
8	勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関する事	①超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿	庶務	勤務時間	超過勤務命令に関する文書	6年	廃棄		

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
						超過勤務命令簿				
			・他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書			他律的業務の比重が高い部署の指定に関する文書	周知に係る部署が他律的部署でなくなった日に係る特定日以後3年	廃棄		
			・特例超過勤務通知書 ・特例超勤に係る分析票 ・異動者の超過勤務状況連絡票			特例超過勤務に関する文書	3年	廃棄		
		②勤務時間報告に関する文書	・勤務時間報告書			異動者の超過勤務状況連絡票				
						勤務時間報告書	6年	廃棄		
(2)出勤簿に関すること	出勤簿	・出勤簿	・出勤簿	庶務	勤務時間	出勤簿	5年	廃棄		
(3)休暇等に関すること	休暇等に関する文書	・休暇簿	・休暇簿	庶務	勤務時間	休暇簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄		
(4)勤務時間の割り振りに関すること	勤務時間の指定に関する文書	・A班B班指定簿 ・再任用短時間勤務職員の勤務日指定簿	・申告・割り振り簿(フレックスタイム) ・状況届 ・状況変更届	庶務	勤務時間	A班B班被指定者名簿 再任用短時間勤務職員の勤務日指定簿	3年	廃棄		
(5)テレワーク・在宅勤務に関すること	テレワーク・在宅勤務に関する文書	テレワーク・在宅勤務管理表	テレワーク・在宅勤務管理表	庶務	勤務時間	在宅勤務命令簿 テレワーク勤務管理表	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄		
(6)育児休業等に関すること	育児休業等に関する文書	・育児休業承認請求書 ・育児短時間勤務承認請求書 ・育児時間承認請求書	・育児休業承認請求書 ・育児短時間勤務承認請求書 ・育児時間承認請求書	庶務	勤務時間	育児休業承認請求書 育児短時間勤務承認請求書 育児時間承認請求書	育児休業、育児短時間勤務又は育児時間の終了した日の翌日に係る特定日以後3年	廃棄		
(7)配偶者同行休業に関すること	配偶者同行休業に関する文書	・配偶者同行休業請求書	・配偶者同行休業請求書	庶務	勤務時間	配偶者同行休業請求書	配偶者同行休業の終了した日の翌日に係る特定日以後3年	廃棄		
(8)代休日・週休日に関すること	①代休日の指定に関する文書	・代休日指定簿	・代休日指定簿	庶務	勤務時間	代休日指定簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄		
		・振替等通知簿	・振替等通知簿			振替等通知簿				
		・超勤代休時間指定簿	・超勤代休時間指定簿			超勤代休時間指定簿				3年
		・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届	・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届							1年未満
(9)早出遅出勤務に関すること	①早出遅出勤務の管理に関する文書	・早出遅出勤務管理簿	・早出遅出勤務管理簿	庶務	勤務時間	早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄		

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②早出遅出勤務の請求に関する文書	・早出遅出勤務等請求書			早出遅出勤務等請求書	早出遅出勤務によらなくなった日に係る特定日以後3年	廃棄	
	(10)休憩時間変更に関する事	休憩時間変更に関する文書	・休憩時間変更事由申出書	庶務	勤務時間	休憩時間変更事由申出書	3年	廃棄	
	(11)その他勤務時間に関する事	その他勤務時間に関する文書	・宿直勤務日誌 ・休日等勤務日誌	庶務	勤務時間	宿直勤務日誌 休日勤務日誌	1年	廃棄	
9 表彰・栄典に関する事項	表彰に関する事	各種感謝状の贈呈手続に関する文書	・申出書 ・交付決定	任用、庶務	人事(表彰・栄典)	感謝状	5年	廃棄	
10 厚生に関する事項	(1)健康管理に関する事	①健康診断の事後措置に関する文書	・健康診断事後措置記録票	庶務	厚生	健康診断事後措置記録票	離職した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		②健康管理医、健康管理者、健康管理担当者の発令等に関する文書	・健康管理医委嘱	庶務		健康管理医委嘱	指名又は委嘱が解除された日に係る特定日以後1年	廃棄	
		③健康診断に関する文書	・定期健康診断実施・結果 ・特別健康診断実施・結果	庶務	厚生	定期健康診断	3年	廃棄	
						特別健康診断			
		④心理的な負担の程度を把握するための検査に関する文書	・心理的な負担の程度を把握するための検査に係る実施要領等の内規に関する文書 ・心理的な負担の程度を把握するための検査結果に基づく集団ごとの集計分析結果に関する文書	庶務	厚生	心理的な負担の程度を把握するための検査に係る実施要領	5年	廃棄	
心理的な負担の程度を把握するための検査結果に関する文書									
⑤健康相談に関する文書	・相談申込票 ・相談概要連絡票 ・職場復帰意見書 ・個別相談記録 ・職場復帰に関する整理票 ・職場復帰後状況連絡票			こころの健康にかかる職場復帰相談室	職場復帰後状況連絡票の提出日又は離職の日に係る特定日以後3年	廃棄			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項				
				大分類	中分類	名称(小分類)							
	(2)その他厚生に関すること	その他厚生に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断等報告書 ・国家公務員健康増進等基本計画取組状況報告書 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種体制に関する覚書 	庶務	厚生	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断等報告書 国家公務員健康増進等基本計画取組状況報告書 新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく特定接種体制に関する覚書 	1年	廃棄					
11 防災・警備に関する事項	(1)防災・防火に関すること	①防災対策等防災業務の計画等に関する文書	・防災業務計画	庶務	防災警備	防災業務計画	5年	廃棄					
			②自衛消防訓練に関する文書			・自衛消防訓練に係る文書				自衛消防訓練			
			③防火管理者、火元責任者等の選任・指名に関する文書			・防火管理者選任に係る文書				防火管理者選任	選任・指名が解除された日に係る特定日以後1年	廃棄	
		・統括管理者選任に係る文書				統括管理者選任							
		・防災管理者選任に係る文書				防災管理者選任							
		④消防用設備及び防災管理対象物点検に関する文書	・消防用設備点検に係る文書			庶務、用度				防災警備	消防用設備点検	3年	廃棄
											・防災管理対象物点検に係る文書		
	⑤消防立入検査に関する文書		・消防立入検査に係る文書	庶務	防災警備	消防立入検査関係	1年	廃棄					
						⑥自衛消防隊編成に関する文書			・自衛消防隊編成表	自衛消防隊編成表			
	⑦その他防災・防火に関する文書	消防計画(変更)届	庶務	防災警備	防火・防災に関する文書	3年	廃棄						
					・法務省緊急連絡網体制網通信訓練			法務省緊急連絡網体制網通信訓練					
・災害発生、被災状況報告					災害発生、被災状況報告								
・災害発生、被災状況報告					災害発生、被災状況報告								
(2)警備に関すること	①警備に関する文書	庶務	防災警備	守衛勤務日誌	1年	廃棄							
				②その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書			・警備に関する報告書	1年未満	廃棄				
12 庶務に関する事項	庶務手続に関すること	①安全運転管理者等の届に関する文書	・安全運転管理者等に関する届出書	庶務	庶務	安全運転管理者等に関する届出書	解任した日に係る特定日以後1年	廃棄					
			②その他庶務に関する文書			・自動車運転付加業務命令簿				共通	運転付加業務命令簿	1年	廃棄
						・自動車運行日誌					自動車運行日誌		

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
13 契約に関する事項	契約に関する事	派遣先管理に関する文書	・派遣先管理台帳	庶務	契約	派遣先管理台帳	派遣終了の日から3年	廃棄	
14 物品管理に関する事項	物品の管理に関する事	①その他物品管理に関する重要な文書	・業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿	共通	物品管理	ICカード等使用簿	5年		
			近距離旅行管理簿			近距離旅行管理簿			
			有料道路回数券使用簿			有料道路回数券使用簿			
			ETCカード使用簿			ETCカード使用簿			
		②物品の出納に関する文書	・郵便書留簿	文書	物品管理	郵便書留簿	3年	廃棄	
15 検察庁の組織に関する事項	検察庁の組織運営に関する事	検察庁の組織運営に関する文書	・組織運営の検討に関する文書	企画調査	組織	組織運営に関する調査	3年	廃棄	
16 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書(モバイルPC利用申請書)	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
			・共有フォルダアクセス制御把握表			共有フォルダアクセス制御把握表			
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
			外部電磁的記録媒体点検実施確認簿			外部電磁的記録媒体点検実施確認簿	3年	廃棄	
17 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関する事	執務に関する図書・資料	・検察資料	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄	
備 考									

※1 完結した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日現在

横浜地方検察庁人事課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
1 職員の人事に関する事項	(1)定数・定員に関すること	①職員の級別定数に関する文書	・通知書	任用	人事(定数・定員)	級別定数に関する通知及び資料	5年	廃棄		
		②当該庁の配置定員に関する文書	・通知書			配置定員に関する通知及び資料				
		③当該庁の欠員状況を報告した文書	・報告書			欠員状況報告書				
		④部門間配置転換職員に係る受入手続に関する文書	・通知書			部門間配置転換職員の受入手続	3年			廃棄
		⑤新たな府省間配置転換職員に係る受入手続に関する文書	・通知書			新たな府省間配置転換職員の受入手続				
		⑥職員の退職状況・常勤職員又は非常勤職員の在職数を計上した文書	・報告書 ・回答に関する決裁文書			退職状況統計報告 常勤職員在職状況統計報告 非常勤職員在職状況統計報告				
		⑦技能員・労務職員の採用状況を報告した文書	・技能員・労務職員の採用等報告書			技能・労務職員の採用状況等報告書				
	(2)任免に関すること	①人事院への協議結果に関する文書	・通知書	人事	人事(任免)	人事院協議結果	10年	廃棄		
		②採用手続に関する文書	・採用候補者の選定 ・面接結果 ・採用者の決定 ・説明会の通知 ・任命結果通知書 ・採用候補者一覧表 ・一般職試験における採用面接の実施	任用		採用手続	5年	廃棄		
						任命結果通知書(大卒程度試験)				
						採用候補者一覧表(大卒程度試験)				
		任命結果通知書(高卒程度試験)	1年							
採用候補者一覧表(高卒程度試験)										
一般職試験における採用面接の実施状況等連絡票										
③検査員指定簿	・指定簿	主計	検査員指定簿	5年						
④人事異動の発令に関する文書	・上申書 ・異動発令手続	任用	人事異動発令							
⑤検察官事務取扱検察事務官の発令に関する文書	・上申書		検察官事務取扱発令上申書							

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日現在

横浜地方検察庁人事課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑥退職者の発令に関する文書及び定年前早期退職手続に関する文書	・上申書			退職発令上申書			
			・退職発令手続			退職発令手続			
			・定年前早期退職手続			定年前早期退職手続			
		⑦人事協議の経緯及び結果に関する文書	・協議・内議書 ・報告書 ・通知書			人事協議の経緯及び結果			
			⑧定年退職者等の再任用手続に関する文書	・希望調書 ・候補者一覧 ・通知書 ・報告書			定年退職者等の再任用手続		
		・定年前再任用に関する明示書の写し・同意書				定年前再任用に関する明示書の写し・同意書	定年前再任用の終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		・暫定再任用に関する明示書の写し・同意書				暫定再任用に関する明示書の写し・同意書	暫定再任用の終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		⑨60歳以後の勤務に関する文書	・確認書			60歳以後の勤務の意思に関する確認書	6年	廃棄	
		⑩翌年度に定年に達する職員に対する定年退職日の通知に関する文書	・通知書			定年退職日の通知書	3年	廃棄	
			⑪職員への権限付与のための諸発令を記載した帳簿	・発令簿 ・勤務命令等発令情報			発令簿		
		勤務命令等把握				勤務命令等把握	在籍期間の末日に係る特定日以後3年		
		⑫法務省内組織間人事交流者の選定・調整・人事管理に関する文書	・推薦調書 ・自己申告書 ・勤務状況等調 ・人事交流記録			法務省内組織間人事交流手続	3年		
			⑬人事異動に関する希望その他の自己申告に関する文書	・申告書			人事調査表(自己申告書)		
		⑭広域人事異動者の推薦・希望及びその結果に関する文書		・推薦調書 ・希望者調書 ・結果通知			広域人事異動調書		
			⑮各種任用状況の調査及び報告に関する文書	・任用状況調査票 ・国家公務員死因調査			一般職の国家公務員の任用状況調査		
		・障害者任免状況通報書 ・報告書				障害者任免状況通報書			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日現在

横浜地方検察庁人事課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・調査実施通知 ・提出資料			人事院任用に関する調査			
	(3)検察官適格審査に関すること	検察官適格審査会からの調査依頼・報告、審査結果に関する文書	・調査依頼 ・報告 ・審査結果	任用	人事(服務)	検察官適格審査会に関する通知等	5年	廃棄	
	(4)国家公務員倫理に関すること	①国家公務員倫理法に基づく贈与等報告書	・贈与等報告書	任用	人事(服務)	贈与等報告書	5年	廃棄	
		②国家公務員倫理法等に基づく株取引等報告書	・株取引等報告書			株取引等報告書			
		③国家公務員倫理法に基づく所得等報告書	・所得等報告書			所得等報告書			
		④不動産取引に関する報告書	・不動産取引報告書			不動産取引報告書			
	(5)職員の兼業の許可に関する重要な経緯	職員の兼業の許可の申請書及び当該申請に対する許可に関する文書	・申請書 ・承認書	任用	人事(服務)	兼業の申請及び承認	兼業の終了した日に係る特定日以後3年	廃棄	
	(6)職員の懲戒に関すること	職員の懲戒に関する文書	・懲戒に係る文書	任用	人事(服務)	懲戒	5年	廃棄	
	(7)職員の人事評価に関すること	①職員の人事評価に関する文書	・人事評価記録書	任用	人事(服務)	人事評価記録書	実施権者による確認が実施された日に係る特定日以後5年	廃棄	
		②人事評価の実施に関する文書	・人事評価の実施通知			人事評価の実施	5年	廃棄	
	(8)検察官の人事評価に関すること	①検察官の人事評価の実施に関する文書	・調査表作成に係る文書	任用	人事(服務)	検察官調査表実施	5年	廃棄	
		②自己申告に関する文書	・自己申告シート			自己申告シート	実施権者による確認が実施された日の翌日から起算して5年	廃棄	
	(9)苦情相談及びハラスメントに関すること	苦情相談及びハラスメントに関する文書	・通知書	任用	人事(服務)	ハラスメントに関する通知書・相談員名簿	3年	廃棄	
	(10)職員の退職管理に関すること	再就職に係る届出及び届出提出に関する文書	・届出 ・提出	任用	人事(服務)	職員の退職管理に関する通知及び届出	3年	廃棄	
	(11)人事記録に関すること	①個々の職員の勤務記録その他の人事関係の記録を記載した文書	・人事記録	任用	人事(記録)	人事記録	常用	廃棄	
		②その他人事記録に関する文書	・人事記録追加記入申立書			人事記録追加記入に関する申立書等	1年	廃棄	
			・移管書			人事記録移管書・送付書			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日現在

横浜地方検察庁人事課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
(12)災害補償に関すること	(12)災害補償に関すること	災害補償の報告、認定、具体的補償に関する文書	・報告書 ・認定書 ・補償	任用	人事(災害補償)	公務・通勤災害報告・認定	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
			①検察官身分証明書の被交付者名等を記載した名簿	任用	人事(その他)	検察官身分証明書交付名簿	5年	廃棄	
			②検察事務官証書の発行、交付に関する文書	・交付簿 ・台帳		検察事務官・検察技官証書台帳			
			③検察官記章の交付及び管理に関する文書	・送付書 ・再貸与申請書 ・返還書		検察官記章送付書			
			④検察事務官記章の交付及び管理に関する文書	・交付簿 ・台帳		検察事務官記章台帳			
			⑤特別司法警察職員証書の発行及び管理に関する文書	・交付簿 ・名簿		特別司法警察職員証書台帳			
(14)試験に関すること	(14)試験に関すること	①検察官特別考試に係る受験手続及び受験結果に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知	任用	人事(その他)	検察官特別考試受験手続	3年	廃棄	
			②副検事選考試験に係る受験手続及び受験結果に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知		副検事選考受験手続			
			③その他試験に関する文書	・受験手続書類 ・受験結果通知		簡易裁判所判事への推薦手続	1年		
(15)赴任出発に関すること	(15)赴任出発に関すること	職員が転勤する場合の赴任出発に関する文書	・赴任出発延期認可申請書 ・赴任途中滞留許可申請書	給与	人事(その他)	赴任出発関係書類	3年	廃棄	
(16)公益通報に関すること	(16)公益通報に関すること	公益通報の事務処理に関する経緯に関する文書	・受理・処理簿 ・受理・不受理通知書 ・調査開始・不開始通知書 ・調査結果等通知書 ・情報受理通知書	任用	人事(その他)	公益通報に関する通報及び結果に関する受理処理	5年	廃棄	
			・公益通報等運用実績統計表			公益通報等運用実績統計表	3年		
			・内部通報等対応業務従事者指定通知			内部通報等対応業務従事者の指定に関する通知	1年		
(17)雇用保険・社会保険に関すること	(17)雇用保険・社会保険に関すること	①職員の雇用保険に関する文書	・被保険者資格取得(喪失)届 ・離職証明書 ・通知書	任用	人事(その他)	職員の雇用保険に関する書類	完結した日に係る特定日以後4年	廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日現在

横浜地方検察庁人事課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②その他雇用保険に関する文書	・適用事業所設置届 ・事業主事業所各種変更届 ・通知書			その他雇用保険に関する書類	完結した日に係る特定日以後2年	廃棄	
		③健康保険・厚生年金保険に関する文書	・被保険者資格取得(喪失)届 ・被扶養者(異動)届 ・新規適用届 ・事業所関係変更(訂正)届 ・通知書			健康保険・厚生年金保険に関する書類			
(18)その他人事に関すること	①その他人事に関する文書	・特別司法警察職員指名簿・協議書	任用	人事(その他)	特別司法警察職員指名簿・協議書	1年	廃棄		
		・特別司法警察職員証票返還書	特別司法警察職員証票返還書						
		・海外出張上申書	海外出張						
		・海外渡航承認申請・決定通知	海外渡航承認申請書						
		・弁護士会等への委員等の推薦に関する通知書・推薦書	弁護士会等への委員等の推薦に関する通知						
		・所属別配置人員	所属別配置人員						
・申請書	人事給与関係業務情報システムに係る第二次利用者の申請	完結した日に係る特定日以後1年							
	②その他人事に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・当庁メンタリングに関する実施要領等	人事	人事(その他)	メンタリング	1年			
		・男女共同参画に関する通知書・報告書・相談員名簿	任用						1年未満
(19)俸給に関すること	①採用時の初任給を決定した文書	・調書	任用	給与(俸給)	初任給決定調書	離職の日から5年	廃棄		
		・調書	俸給切替調書		10年				
		・調書	在職者調整調書						
		・再計算書	俸給表異動の際の再計算書						
	②給与関係法規の改正に伴い、改正後の俸給を決定した文書	・調書							
	③給与関係法規の改正に伴い、改正後の経過措置として、在職者の俸給を継続的に複数回見直す必要がある場合の俸給を決定した文書	・調書							
	④俸給表を異にする異動をする職員の異動後の俸給を決定した文書	・再計算書							

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日現在

横浜地方検察庁人事課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
		⑤昇給に関する文書	・名簿 ・申出書			昇給発令者等名簿					
						検察官昇給申出書					
						昇格申出書					
		⑥昇格に関する文書	・名簿 ・申出書								平成17年改正法附則第3条関係発令名簿
											平成17年改正法附則第11条関係発令名簿
											給与法附則第8項適用者名簿
											平成26年改正法附則関係発令名簿
⑦給与法関係法規の改正に伴う名簿	・名簿			令和6年改正法附則第4条及び第5条の規定に基づく号俸の切替え及び号俸の調整の算出の過程等を記した調書	令和6年改正法附則第4条及び第5条の規定に基づく号俸の切替え及び号俸の調整の通知の文書の写し	通知する日に係る特定日以後5年					
⑧復職する職員の復職後の俸給を決定した文書	・俸給決定			復職時調整調書	10年						
⑨管理監督職務上限年齢調整額に関する文書	・調書			管理監督職務上限年齢調整額調書							
⑩検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する文書	・検察官の俸給等に関する法律附則第5条に関する決裁文書			検察官の俸給等に関する法律附則第5条関係	5年						
⑪個々の職員の級号俸等を記載した文書	・調査結果			個人別級号俸等調査表	3年	廃棄					
㉒退職手当の支給に関する重要な経緯	退職手当の支給に関する決定の内容が記録された文書及び当該決定に至る過程が記録された文書	・調査結果	任用	給与(手当)	国家公務員退職手当実態調査票 退職予定者名簿 定年退職者調書	支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間	廃棄				
㉓その他手当に関すること	①個々の職員の扶養手当認定に係る届出書	・認定に係る届出	給与	給与(手当)	扶養親族届	届出に係る要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年	廃棄				

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日現在

横浜地方検察庁人事課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②個々の職員の通勤手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			通勤届			
		③個々の職員の住居手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			住居届			
		④個々の職員の単身赴任手当認定に係る届出書	・認定に係る届出			単身赴任届			
		⑤個々の職員の扶養手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			扶養手当認定簿	支給要件を具備しなくなった日に係る特定日以後6年		
		⑥個々の職員の通勤手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			通勤手当認定簿			
		⑦個々の職員の住居手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			住居手当認定簿			
		⑧個々の職員の単身赴任手当の認定内容が記載された帳簿	・認定簿			単身赴任手当認定簿			
		⑨諸手当の認定継続の正否を確認した文書	・認定状況の確認			手当の事後確認書			
		⑩併任官職に基づき手当を支給することとなる職員の名簿及び同職員への通知文書	・勤務条件の通知			併任官職に基づく手当支給に係る通知者名簿	通知する日に係る特定日以後5年		
		⑪特地勤務手当の支給状況を調査した文書	・調査			特地勤務手当等支給調書	支給しなくなった日に係る特定日以後5年		
		⑫広域異動手当の支給状況を調査した文書	・調査			広域異動手当支給調書			
		⑬初任給調整手当の支給状況を調査した文書	・調査			初任給調整手当支給調書	支給しなくなった日に係る特定日以後10年		
		⑭期末手当全般に係る文書	・期末手当全般			期末及び勤働手当の支給額の決定	5年		
		⑮個々の職員の寒冷地手当の認定内容が記載された文書	・認定			寒冷地手当の認定等			
		⑯退職手当の支給額を記載した文書	・調書			退職手当支給調書			
		⑰諸手当の支給状況を調査した文書	・調書			併任に係る任用状況及び手当支給状況等報告書 併任に係る任用状況等報告書			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日現在

横浜地方検察庁人事課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑱ 検察官に支給する初任給調整手当の支給状況が記載された文書	・調査結果			初任給調整手当支給状況報告書	3年	廃棄	
		⑲ 当該官庁の勤続年数別年齢別の人員構成が記載された文書	・調査結果	任用	給与(手当)	勤続年数別年齢別職員構成調査表			
		⑳ 職員の俸給決定及び諸手当の認定状況の調査結果が記載された文書	・調査結果	給与	給与(手当)	人事院による給与の実態調査 財務省による給与の実態調査			
		㉑ 児童手当の認定及び支給に関する文書	・受給台帳			児童手当受給者台帳	支給要件を具備しなくなった日に係る特定日以後5年		
			・認定請求書			児童手当認定請求書			
			・現況届			児童手当現況届			
		㉒ 児童手当の支給状況等に関する文書	・支給状況報告			児童手当支給状況報告	5年		
	㉓ その他給与に関すること	その他給与に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付			/	1年未満		
	㉔ 研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	研修の実施状況が記録された文書	・ハラスメント研修に関する文書 ・計画案 ・実施要領 ・講師選定 ・実施報告	人事	研修	自庁研修	3年		
	㉕ 旧姓使用に関すること	① 旧姓使用の開始及び中止に関する文書	・旧姓使用申出書 ・旧姓使用通知書 ・旧姓使用中止申出書 ・旧姓使用中止通知書 ・旧姓使用に関する決裁文書		人事(その他)	旧姓使用関係書類	3年		
		② 旧姓使用職員の一覧	・旧姓使用職員一覧表				旧姓使用職員一覧表	1年	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日現在

横浜地方検察庁人事課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
2 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	① 立案の検討に関する調査研究文書		共通	例規	例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。)・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	※延長を行った例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	
		② 制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案							
		③ 訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡			例規(上級庁)	常用			
	(2) その他訓令及び通達に関する事	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼	共通	例規	/	1年未満	廃棄		
3 予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	① 職員の給与に関する文書	・基準給与簿	給与	歳出	基準給与簿	10年	廃棄		
			・職員別給与簿			職員別給与簿				
			・給与の口座振込申出・変更申出書			給与の口座振込申出・変更申出書				申出に係る口座振込みによらなくなる日に係る特定日以後1年
		② 源泉徴収に関する文書	・給与支払状況報告書関係文書	給与支払状況報告書関係書類	7年	廃棄				
			・源泉徴収票	源泉徴収票						
			・給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書	給与支給明細書等の電子交付に係る承諾書	給与を支給しなくなった日に係る特定日以後1年	廃棄				
			・保険料の控除に関する申告書	保険料の控除に関する申告書兼配偶者特別控除に関する申請書	提出期限の属する年の翌年1月10日の翌日から7年	廃棄				
				・保険料の控除に関する申告書	保険料の控除に関する申告書					
				・基礎控除・配偶者控除等・所得金額調整控除に関する申告書	配偶者控除等に関する申告書					
					基礎控除・配偶者控除等・所得金額調整控除に関する申告書					
			基礎控除・配偶者控除等・年末調整に係る定額減税・所得金額調整控除に関する申告書							
		・住宅借入金等特別控除に関する申告書	住宅借入金等特別控除に関する申告書							

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日現在

横浜地方検察庁人事課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
			<ul style="list-style-type: none"> ・扶養親族の控除に関する申告書 ・退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書 ・源泉徴収に係る定額減税のための申告書兼年末調整に係る定額減税のための申告書 			<ul style="list-style-type: none"> 扶養親族の控除に関する申告書 退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書 源泉徴収に係る定額減税のための申告書兼年末調整に係る定額減税のための申告書 				
		③特別徴収税額に関する文書	・特別徴収税額通知書			特別徴収税額通知書	3年	廃棄		
4 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿	共通	文書	秘密文書管理簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後5年	廃棄		
			・秘密文書保管簿			秘密文書等保管簿				
		②文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年	廃棄		
			・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡			行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完了した日に係る特定日以後5年	廃棄		
		③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年	廃棄		
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用	廃棄		
		④その他文書の管理等に関する文書	・組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告			組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告	3年	廃棄		
			・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書			秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年		廃棄
						行政文書の管理				
5 監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告 ・監査調査書 ・監査に関する出張報告書 ・監査のフォローアップ ・監査実施通知	人事	監査	人事院監査	5年	廃棄		
				企画調査	監察	監査結果通知 監察結果通知				

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日現在

横浜地方検察庁人事課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
	②各検察庁間、関係機関との会議・会合に関する事	各検察庁間、関係機関との会議・会合に関する事		人事	会議・会合	事務担当者協議会	1年	廃棄		
6 勤務時間に関する事項	超過勤務等に関する事	①管理職員特別勤務手当に関する文書	・管理職員特別勤務実績簿	給与	勤務時間	管理職員特別勤務実績簿	6年	廃棄		
			・管理職員特別勤務手当整理簿			管理職員特別勤務手当整理簿				
			・管理職員特別勤務報告書			管理職員特別勤務報告書				
		②特殊勤務等に関する文書	・犯則取締等手当実績整理簿			犯則取締等手当実績整理簿				
			・特殊勤務報告書			特殊勤務報告書				
			・死体処理手当実績整理簿			死体処理手当実績整理簿				
③勤務時間報告に関する文書	・勤務時間報告書	勤務時間報告書								
7 表彰・栄典に関する事項	①栄典に関する事	①春秋叙勲候補者の推薦手続に関する文書	・照会書 ・回答書 ・通知書	任用	人事(表彰・栄典)	生存者叙勲手続	10年	廃棄		
			・上申書 ・通知書			叙位叙勲上申手続				
		②叙位・叙勲の諮議手続に関する文書	・内申書 ・表彰決裁			任用				人事(表彰・栄典)
	②表彰に関する事	①各種表彰状の授与手続に関する文書	・内申書 ・表彰決裁	任用、庶務	人事(表彰・栄典)	永年勤続表彰以外の表彰	5年	廃棄		
			②各種感謝状の贈呈手続に関する文書			・申出書 ・交付決定				感謝状
8 厚生に関する事項	①健康管理に関する事	健康管理医、健康管理者、健康管理担当者の発令等に関する文書	・健康管理者指名・解除	任用	厚生	健康管理者指名・解除	指名又は委嘱が解除された日に係る特定日以後1年	廃棄		
			・健康管理担当者指名・解除			健康管理担当者指名・解除				
			②安全管理に関する事			安全管理者、安全管理担当者の発令等に関する文書				・安全管理者指名・解除
	・安全管理担当者指名・解除	安全管理担当者指名・解除								

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日現在

横浜地方検察庁人事課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
9 庶務に関する事項	庶務手続に関すること	その他庶務に関する文書	・自動車運転付加業務命令簿	共通	庶務	運転付加業務命令簿	1年	廃棄	
			・国家公務員採用試験監督派遣に関する文書	任用		国家公務員採用試験監督派遣			
10 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	その他物品管理に関する重要な文書	・業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿	共通	物品管理	ICカード等使用簿	5年	廃棄	
11 報告(会計)に関する事項	報告(会計)に関すること	報告(会計)に関する文書		給与	人事(会計)	児童手当支給現況調書	5年	廃棄	
						超過勤務手当単価調書			
						人件費支出実績調書			
						昇給昇格額等調書			
						職員諸手当現員現給調書			
						職員基本給現員現給調書			
						特殊勤務手当支給実績調書			
管理職員特別勤務手当支給実績調書									
12 情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	個人情報保護事務に関すること	特定個人情報等保護事務に関する文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票	企画調査	個人情報保護	特定個人情報ファイル取扱状況把握票	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年	廃棄	
13 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書(管理者ID利用者届)	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
			・共有フォルダアクセス制御把握表			共有フォルダアクセス制御把握表			
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
			・外部電磁的記録媒体点検実施確認簿			外部電磁的記録媒体点検実施確認簿	3年		

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日現在

横浜地方検察庁人事課

事項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満 了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
14 図書・資料 の管理に関 する事項	図書・資料の 管理に関する こと	① 検察月報	・検察月報	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄	
		② 執務に関する 図書・資料	・検察資料						
		③ その他図書・ 資料	・人事事務だより 資料						
備 考									

※1 完了した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。

※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
1 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	被害回復給付金の支給に関すること	被害回復給付金の支給に関する文書	・手続開始連絡票 ・請求書 ・決定書 ・確認書 ・証明書 ・通知書 ・公告	犯罪被害者	被害回復給付金	被害回復給付金支給手続関係	手続終了の日に係る特定日以後1年	廃棄		
2 職員の人事に関する事項	任免に関すること	検査員指定簿	・指定簿	主計	人事(任免)	検査員指定簿	5年	廃棄		
3 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書		共通	例規	例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。)・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	※延長を行った例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」延長する。	
		②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案							
		③訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・例規集			例規(上級庁)	常用			
		④非現行例規	・非現行例規			例規(自庁)				1年
	(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼	共通	例規		1年未満	廃棄		
4 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿 ・収入金現金出納計算書 ・歳入決算報告書 ・歳入決算純計額報告書 ・歳入決算見込純計額報告書 ・徴収簿 ・不納欠損整理簿 ・歳入徴収額計算書 ・歳入徴収額計算書証拠書類 ・徴収額集計表 ・歳入決算見込額報告書	主計	歳入	現金出納簿	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	廃棄		
			・収入金現金出納計算書 ・歳入決算報告書 ・歳入決算純計額報告書 ・歳入決算見込純計額報告書 ・徴収簿 ・不納欠損整理簿 ・歳入徴収額計算書 ・歳入徴収額計算書証拠書類 ・徴収額集計表 ・歳入決算見込額報告書			領収証書用紙等受払簿				3年
		②歳入に関する文書								

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満 了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			<ul style="list-style-type: none"> ・収納未済歳入額繰越計算書 ・領収済額集計表 ・原符・領収済報告書 ・歳入決算額調 ・収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 ・振替済通知書 ・過誤納額整理簿 ・徴収済額報告書 ・領収済通知書 ・領収済通知書集計表 ・現金払込仕訳書 			<ul style="list-style-type: none"> 収納未済歳入額繰越計算書 領収済額集計表 原符・領収済報告書 歳入決算額調 収納未済歳入額及びこれに対するその後の収納状況報告書 振替済通知書 過誤納額整理簿 徴収済額報告書 領収済通知書 領収済通知書集計表 現金払込仕訳書 領収済報告書 日計領収済通知書 			
		③その他歳入に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・訂正決議書 ・取消決議書 			<ul style="list-style-type: none"> 訂正決議書 取消決議書 	3年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	廃棄	
		④歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	<ul style="list-style-type: none"> ・債務負担額計算書 ・現金出納簿 ・歳出決算報告書 ・タクシー乗車券受払簿 ・タクシー乗車券利用簿 ・歳出決算純計額報告書 	歳出	用度 共通 主計	<ul style="list-style-type: none"> 債務負担額計算書 現金出納簿 歳出決算報告書 タクシー乗車券受払簿 タクシー乗車券利用簿 歳出決算純計額報告書 	5年	廃棄	
						<ul style="list-style-type: none"> 適格請求書等(写し) 	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年	廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・歳出決算見込純計額報告書			歳出決算見込純計額報告書			
			・支出負担行為差引簿 ・支出決定簿 ・支出負担行為計画示達表 ・支払計画表 ・前渡資金科目整理簿 ・支出計算書(官署分) ・支出計算書(官署分)証拠書類 ・前渡資金出納計算書及び同証拠書類 ・歳出決算見込額報告書	主計		支出負担行為差引簿 支出決定簿 支出負担行為計画示達表 支払計画表 前渡資金科目整理簿 支出計算書(官署分) 支出計算書(官署分)証拠書類 前渡資金出納計算書及び同証拠書類 歳出決算見込額報告書	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	廃棄	
		⑤④に掲げるもののほか、決算の提出に至る過程が記録された文書(歳出)	・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符	主計		小切手用紙等受払簿 小切手帳原符 国庫金振替書原符	5年	廃棄	
			・予算増(減)額上申書 ・予算科目更正申請書 ・科目更正決議書 ・繰越計算書 ・繰越承認通知書 ・繰越額確定計算書 ・繰越済通知書	主計、用度、国有財産 主計、用度、国有財産		予算増(減)額上申書 予算科目更正申請書 科目更正決議書 予算繰越関係書類	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	廃棄	
		⑥歳出に関する文書	・過年度支出承認書 ・予算執行計画表 ・前渡資金交付整理簿 ・前金払整理簿 ・概算払整理簿 ・振替済通知書	主計 用度 主計		過年度支出承認書 予算執行計画表 前渡資金交付整理簿 前金払整理簿 概算払整理簿 振替済通知書	3年 3年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	廃棄	
		⑦源泉徴収に関する文書	・退職所得の受給に関する申告書	給与		退職所得の受給に関する申告書	提出期限の属する年の翌年1月10日の翌日から7年	廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑧その他歳出に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー乗車券関係文書 ・予算増(減)額通知 ・支出決定通知確認決議書 ・零精算決議書 ・訂正決議書 ・取消決議書 ・訂正請求依頼決議書 	共通		タクシー乗車券関係書類	1年	廃棄	
				主計		予算増(減)額通知	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	廃棄	
				預託金払出決議書					
				資金前渡請求書					
				支出決定通知確認決議書					
				零精算決議書					
				訂正決議書					
				取消決議書					
				訂正請求依頼決議書					
				訂正請求依頼決議書					
②債権の管理等に関する事	①債権の管理等に関する重要な文書	<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理計算書 ・債権管理簿 	主計	債権	債権管理計算書	5年	廃棄		
					債権管理簿	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年	廃棄		
	②債権の管理等に関する文書	債権現在額通知書	3年	廃棄					
③保管金に関する事	①保管金等に関する重要な文書	<ul style="list-style-type: none"> ・保管有価証券受払簿 ・歳入歳出外現金出納計算書 ・現金出納簿 ・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿) ・小切手帳原符 ・国庫金振替書原符 	主計	保管金	保管有価証券受払簿	5年	廃棄		
					歳入歳出外現金出納計算書				
					現金出納簿				
					小切手用紙等受払簿(歳入歳出外現金出納官吏)				
					小切手帳原符				
	国庫金振替書原符								
	②保管金等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・保管金提出書 ・保管金保管替通知書 ・保管金払込書 ・保管金払渡(払出)決議書 	保管金提出書	3年	廃棄				
				保管金保管替通知書					
				保管金払込書原符					
				保管金払渡(払出)決議書					
換価代金処理表				1年	廃棄				
③その他保管金等に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・換価代金処理表 ・振替済通知書 	換価代金処理表	1年	廃棄					
					振替済通知書				

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
5 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿	共通	文書	照会等に関する整理簿	1年	廃棄			
			・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後5年	廃棄			
		・秘密文書保管簿	秘密文書等保管簿			30年	廃棄				
		③文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年	廃棄			
			・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡			行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完了した日に係る特定日以後5年	廃棄			
		④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年	廃棄			
・標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準		常用	廃棄							
⑤その他文書の管理等に関する文書	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	共通	1年	廃棄						
6 国有財産に関する事項	国有財産の管理及び処分等に関する事項	①国有財産台帳	・国有財産台帳 ・国有財産台帳付属図面 ・境界確定協議書	国有財産	国有財産	国有財産台帳 境界確定協議書	用途廃止の日に係る特定日以後5年	廃棄			
			・国有財産台帳決議書			国有財産台帳決議書 国有財産登録決議書				5年	廃棄
			・価格改定評価調書			・価格改定評価調書				10年	廃棄
			②公務員宿舍の現況に関する文書			・宿舍現況記録				宿舍現況記録	常用
		③保全台帳	・保全台帳			保全台帳	用途廃止の日に係る特定日以後5年	廃棄			
										宿舍現況記録(廃止分)	5年
		④設計原図等に関する文書	・設計原図 ・構造計算書 ・敷地調査報告書			設計原図	当該建物等が存在しなくなった日の特定日以後1年	廃棄			
						構造計算書					
						敷地調査報告書					

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑤国有財産台帳の価格改定に係る評価額算定に関する文書	国有財産台帳価格改定調書			国有財産台帳価格改定調書	10年	廃棄	
		⑥公務員宿舎設置等に関する文書	公務員宿舎設置要求書			公務員宿舎設置要求書	10年	廃棄	
		⑦国有財産増減及び現在額に関する文書	・国有財産増減及び現在額計算書			国有財産増減及び現在額計算書	5年	廃棄	
			・国有財産増減及び現在額報告書			国有財産増減及び現在額報告書			
		⑧国有財産の使用許可等に関する文書	・国有財産使用許可書			国有財産使用許可書	当該使用許可期間終了日の特定日以後5年	廃棄	
						国有財産使用許可			
			・国有財産使用承認書 ・庁舎等管理簿			適格請求書等(写し)	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年	廃棄	
						国有財産使用承認書			5年
		⑨公務員宿舎の入退去に関する文書	・宿舎貸与申請書・承認書 ・自動車保管場所貸与申請書・承認書 ・貸与申請変更届出書・申請書・承認書 ・宿舎退去届			宿舎貸与申請書・承認書	当該申請に係る承認又は退去手続が完了した日に係る特定日以後5年	廃棄	
						自動車保管場所貸与申請書・承認書			
		⑩国有財産無償貸付状況に関する文書	・国有財産無償貸付状況報告書 ・国有財産無償貸付状況計算書			国有財産無償貸付状況報告書	5年	廃棄	
						国有財産無償貸付状況計算書			
		⑪公務員宿舎管理に関する文書	・明渡猶予申請書・承認書 ・宿舎損害賠償金軽減申請書・承認書 ・公務員宿舎事務 ・国家公務員有料宿舎使用料金額表 ・宿舎使用料債権金額通知書 ・納入告知書発行依頼及び還付請求書 ・住宅事情調査			明渡猶予申請書・承認書	3年	廃棄	
						宿舎損害賠償金軽減申請書・承認書			
						公務員宿舎事務			
						国家公務員有料宿舎使用料金額表			
						宿舎使用料債権金額通知書			
						納入告知書発行依頼及び還付請求書			
						住宅事情調査			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項			
				大分類	中分類	名称(小分類)						
			・所属職員の入居状況一覧表			所属職員の入居状況一覧表						
		⑫営繕工事に関する文書	・営繕工事関係			営繕工事関係						
		⑬その他国有財産に関する文書	・国有財産に関する定期報告文書			国有財産に関する定期報告文書						
			・用途廃止・所管換等			用途廃止・所管換等						
			・市区町村交付金			市区町村交付金						
			・電気設備点検記録			電気設備点検記録						
		⑭その他公務員宿舎に関する文書	・庁舎等使用現況及び見込に関する文書			庁舎等使用現況及び見込に関する文書						
			・アスベスト調査結果報告書			アスベスト調査結果報告書	40年	廃棄				
		⑮その他営繕に関する文書	・転任等通報表簿			転任等通報表簿	1年	廃棄				
			・職員宿舎現況表			職員宿舎現況表						
		⑮その他営繕に関する文書	・各所新営・各所修繕工事計画表			各所新営・各所修繕工事計画表						
			・庁舎新営等予算要求説明資料			庁舎新営等予算要求説明資料						
7 監査・監察に関する事項	会計検査に関する重要な経緯	①会計検査の報告に関する文書	・会計実地検査報告書	会計	検査(会計)	会計実地検査報告書	5年	廃棄				
			・検査書	主計		保管有価証券定時・交替時・廃止時・随時検査書						
						出納官吏 定時・交替時・廃止時・随時検査書						
				用度		物品定期・交替・随時・廃止検査書						
				主計		出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書				3年	廃棄	
				国有財産		国有財産監査						
②会計検査の実施、結果に関する文書	・検査結果報告書	主計	出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年	廃棄							
	・会計事務監査実施状況調査	国有財産	国有財産監査									
8 会議・会同に関する事項	各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書	会計	会議・会同	検察庁会計課長会同	3年	廃棄				
9 防災・警備に関する事項	(1)防災・防火に関すること	消防用設備及び防災管理対象物点検に関する文書	・消防用設備点検に係る文書	庶務、用度	防災警備	消防用設備点検	3年	廃棄				

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
	②警備に関すること	その他警備に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・警備に関する報告書				1年未満	廃棄		
10	庶務に関する事項	庶務手続に関すること	その他庶務に関する文書	・自動車運転付加業務命令簿	共通	庶務	運転付加業務命令簿	1年	廃棄	
11	財産形成貯蓄に関する事項	財産形成貯蓄に関すること	①財産形成貯蓄等の記録	・財産形成貯蓄等記録簿 ・財産形成貯蓄等貯蓄天引積立依頼書	共済	財産貯蓄	財産形成貯蓄等記録簿	当該貯蓄者に係るすべての財産形成貯蓄の解約の申込書等を受理した日又は退職等に関する通知書を金融機関等に提出した日の翌年の1月1日から5年	廃棄	
			②財産形成貯蓄等実施状況調査	・財産形成貯蓄等実施状況調査			財産形成貯蓄等実施状況調査	1年	廃棄	
			③金融機関等と締結した財産形成貯蓄の取扱いに関する覚書	・覚書			覚書	当該覚書の効力が失効した日から5年	廃棄	
			④取扱金融機関の変更等に関する文書	・取扱金融機関の変更についての通知			取扱金融機関の変更	3年	廃棄	
			⑤控除額の確認に関する文書	・控除額明細書			控除証明書			
			⑥その他財産形成貯蓄に関する文書	・金融機関等に対する勧誘活動に関する通知				1年	廃棄	
12	個人型確定拠出年金に関する事項	個人型確定拠出年金に関すること	①個人型確定拠出年金に関する文書	・事業主証明書の写し ・同意書 ・加入者掛金納付方法変更届の写し ・掛金額等の加入情報の変更に関する届出書の写し ・掛金通知書	共済	個人型確定拠出年金	事業主証明書・同意書・加入者掛金納付方法変更届・掛金額等の加入情報の変更に関する届出書	常用(ただし、当該加入者が当該事業者における加入要件を具備しなくなった日の翌年度4月1日から1年)	廃棄	
				掛金通知書			3年	廃棄		
			②個人型確定拠出年金に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・加入者の資格確認に関する照会書 ・事業所登録通知書				1年未満	廃棄	
13	契約に関する事項	(1)契約に関する重要な経緯	契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・入札公告に関する文書	用度、国有財産	契約	入札公告に関する文書 契約に関する文書	契約が終了する日に係る特定日以後5年	以下について移管(それ以外は廃棄。)・行政機関における決算に関する重要な経緯が記録された文書	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
						適格請求書等(写し)	適格請求書等を交付した日又は提供した日の属する課税期間(会計年度)の末日の翌日から2月を経過した日に係る特定日以後7年	廃棄	
	②契約に関すること	①自家用電気工作物保安に関する文書	・自家用電気工作物保安	国有財産	契約	自家用電気工作物保安	30年	廃棄	
②契約に関する文書			・環境衛生維持管理簿	用度		環境衛生維持管理簿	5年	廃棄	
			・契約書	用度、国有財産		契約書			
			・請書			請書			
③有資格者等に関する文書		・予定価格調書		予定価格調書		工事完成の日に係る特定日又は業務完了の日に係る特定日以後5年	廃棄		
		・見積書		見積書		5年			
		・納品書	用度	納品書					
④その他契約に関する文書		・契約に関する文書	用度	協定書 電気設備保安管理記録			廃棄		
		・有資格者名簿	国有財産	有資格者名簿		3年			
				・競争参加資格審査申請書類		用度		競争参加資格審査申請書類	
			・履行確認報告書 ・作業完了報告書類	用度、国有財産		履行確認報告書 作業完了報告 検査調書 作業日誌	1年	廃棄	
14 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	①物品管理計算書に関する重要な文書	・物品管理計算書	用度	物品管理	物品管理計算書	5年	廃棄	
			②物品管理簿等	・物品管理簿			物品管理簿		常用
				・物品出納簿			物品出納簿		
		・物品供用簿				物品供用簿			
		③その他物品管理に関する重要な文書	・物品管理計画表			物品管理計画表	5年		
			・業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿	共通		ICカード等使用簿			
						近距離旅行管理簿			
				共通		タイムズビジネスカード使用簿 ETCカード使用簿			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		④物品の寄附に関する文書	・寄附受納認可書 ・物品寄附決議書	用度		寄附受納認可書			
						物品寄附決議書			
		⑤物品の調達に関する文書	・物品取得措置請求書 ・物品取得通知書 ・物品払出請求書	用度	文書	物品取得措置請求書	3年	廃棄	
						物品取得通知書			
						物品払出請求書			
		⑥物品の保管に関する文書	・物品保管措置請求書 ・物品保管措置通知書 ・保管物品引渡通知書 ・保管物品引渡証明書 ・供用不適格品等報告書	用度	文書	物品保管措置請求書			
						物品保管措置通知書			
						保管物品引渡通知書			
						保管物品引渡証明書			
						供用不適格品等報告書			
		⑦物品の出納に関する文書	・郵便書留簿 ・物品受払簿 ・物品の国有財産編入決議書	用度	文書	郵便書留簿			
						物品受払簿			
						物品の国有財産編入決議書			
		⑧物品の無償貸付等に関する文書	・物品貸付決議書 ・物品譲与決議書			物品貸付決議書			
						物品譲与決議書			
		⑨没収物品等の処分に関する文書	・没収物品等処分簿			没収物品等処分簿			
		⑩物品の借受・返還に関する文書	・物品借受決議書 ・物品返還決議書			物品借受決議書			
						物品返還決議書			
		⑪物品の分類換に関する文書	・物品分類換通知書			物品分類換通知書	1年	廃棄	
		⑫物品の管理換に関する文書	・物品管理換命令書 ・管理換物品引渡通知書			物品管理換命令書			
						管理換物品引渡通知書・管理換物品受領通知書			
		⑬物品の払出、受け入れ及び受領に関する文書	・物品払出命令書 ・物品受領命令書 ・物品受入命令書			物品払出命令書			
						物品受領命令書			
						物品受入命令書			
		⑭物品の返納に関する文書	・物品返納報告書			物品返納報告書			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・物品返納命令書			物品返納命令書			
		⑮物品の修繕又は改造に関する文書	・物品修繕・改造措置請求書 ・物品修繕・改造措置通知書			物品修繕・改造措置請求書 物品修繕・改造措置通知書			
		⑯物品の不用決定に関する文書	・物品不用決定承認申請書 ・物品不用決定承認書 ・物品不用申請書 ・物品廃棄措置請求書			物品不用決定承認申請書 物品不用決定承認書 物品不用申請書 物品廃棄措置請求書			
		⑰物品の売払又は貸付に関する文書	・物品売払・貸付措置請求書 ・物品売払・貸付措置通知書			物品売払・貸付措置請求書 物品売払・貸付措置通知書			
		⑱物品の供用に関する文書	・物品供用換申請書 ・物品供用状況管理票 ・物品全品突合検査			物品供用換申請書 物品供用状況管理票 物品全品突合検査			
		⑲その他物品の管理に関する文書	・不用物品受払簿 ・自動車用燃料受払票			白灯油受払票 不用物品受払簿 自動車用燃料受払票			
15	会計機関に関する事項	会計機関に関すること	①会計機関の発令に関する文書	会計	会計機関	会計機関発令簿	10年	廃棄	
			②会計機関の引継等に関する文書	主計 用度		支出官、出納官吏等事務引継書 物品管理官引継書 物品出納官引継書 物品供用官引継書	3年	廃棄	
			③取引関係通知に関する文書	主計		取引関係通知書			
16	報告(会計)に関する事項	報告(会計)に関すること	報告(会計)に関する文書	主計 用度 会計	報告(会計)	現金亡失等報告書 物品亡失、損傷等報告書 予算執行職員に関する報告	5年	廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁会計課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・会計事例報告 ・支払遅延報告書	主計		会計事例報告 支払遅延報告書			
17	情報公開事務及び個人情報保護事務に関する事項	特定個人情報等保護事務に関する文書	・特定個人情報ファイル取扱状況把握票		企画調査	個人情報保護	特定個人情報ファイル取扱状況把握票	特定個人情報ファイルが完結した日に係る特定日以後1年	廃棄
18	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書(管理者ID利用者届) ・許可申請書(モバイルPC利用申請書)	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
			・共有フォルダアクセス制御把握表			共有フォルダアクセス制御把握表	3年		
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
			・外部電磁的記録媒体点検実施確認簿			外部電磁的記録媒体点検実施確認簿	3年		
19	図書・資料の管理に関する事項	①検察月報	・検察月報	共通	図書・資料	検察月報	5年	廃棄	
			②執務に関する図書・資料			・検察資料			
備 考									

※1 完結した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁事務局

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書		共通	例規	例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。)・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	※延長を行った例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
		②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案						
		③訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡			例規(上級庁)	常用		
		④非現行例規	・非現行例規			非現行例規	1年		
	(2)その他訓令及び通達に関する事	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼	共通	例規		1年未満	廃棄	
2 予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	調査実施関係資料	事務	歳出	調査実施関係資料	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年	廃棄	
3 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存すべき行政文書	・行政文書ファイル管理簿	共通	文書	行政文書ファイル管理簿	常用	廃棄	
		②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		③文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年	廃棄	
			・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡			行政文書管理規則第26条に基づく報告書等	完了した日に係る特定日以後5年		
④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準の制定・改正 標準文書保存期間基準	10年 常用	廃棄 廃棄					
4 会議・会合に関する事項	各検察庁間、関係機関との会議・会合に関する重要な経緯	会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書	事務	会議・会合	事務局長会合 東京高等検察庁管内事務局長協議会	3年	廃棄	
5 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関する事	執務に関する図書・資料	・検察資料	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄	
備考									

※1 完了した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 他の行政機関（地方公共団体）に対して示す基準の設定及びその経緯	(1) 司法警察職員に対する一般的指示の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	立案基礎文書		共通	例規	司法警察職員に対する一般的指示	10年	以下について移管（それ以外は廃棄。以下同じ。） ・自庁において独自に作成・発出された文書	
	(2) その他司法警察職員に対する一般的指示に関する事	司法警察職員に対する一般的指示に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務連絡 ・参考送付 ・照会書類 ・報告書類					1年未満	廃棄
2 個人（法人）の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 情報公開審査基準に関する立案の検討その他の重要な経緯	立案の検討に関する審議会等文書		企画調査	例規	審査基準（情報公開）	10年	移管（最高検のみ）	
	(2) 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に基づく処分に係る審査基準に関する立案の検討その他の重要な経緯	立案の検討に関する審議会等文書		企画調査	例規	審査基準（個人情報）	10年	移管（最高検のみ）	
	(3) 行政文書の開示請求に係る開示決定等に関する重要な経緯	開示決定等をするための決裁文書その他開示決定等に至る過程が記録された文書	・行政文書開示決定等に係る決裁文書 ・開示決定等の期限の延長に係る決裁文書 ・行政文書開示請求書 ・行政文書の開示の実施方法等申出書 ・開示決定等協議書 ・開示実施手数料減額等協議書	企画調査	情報公開	開示請求に基づく開示・不開示決定	開示（不開示）決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄	
	(4) 行政文書の開示請求に係る開示決定等に関する事	① 開示請求の事案管理に関する帳簿	・事案管理簿	企画調査	情報公開	行政文書開示請求事案管理簿	当該年度分が完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
		② 行政文書開示請求に係る報告文書	・行政機関情報公開法の施行状況調査			行政機関情報公開法の施行状況調査	3年	廃棄	
(5) 保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る決定等に関する重要な経緯	開示・訂正・利用停止決定等をするための決裁文書その他開示・訂正・利用停止決定等に至る過程が記録された文書	・開示決定等に係る決裁文書 ・開示決定期限の延長等に係る決裁文書 ・保有個人情報開示請求書 ・保有個人情報の開示の実施方法等申出書	企画調査	個人情報保護	開示請求に基づく開示・不開示決定 訂正請求に基づく開示・不開示決定 利用停止請求に基づく利用停止決定等	決定の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄		

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②被害回復給付金支給に関する帳簿等	・整理簿 ・管理簿	犯罪被害者	被害回復給付金	被害回復給付金事件整理簿 被害者等管理簿			
	⑬被害回復給付金の支給に関すること	被害回復給付金の支給に関する文書	・手続開始連絡票 ・請求書 ・決定書 ・確認書	犯罪被害者	被害回復給付金	被害回復給付金支給手続関係 被害回復給付金支給手続ファイル 被害回復給付金支給手続の状況に関する照会	手続終了の日に係る特定日以後1年	廃棄	
	⑭行政文書の開示請求に係る開示決定等に対する国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書 ②訴訟における主張又は立証に関する文書 ③判決書又は和解調書	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書	企画調査	取消訴訟・その他訴訟	不開示決定取消等訴訟(行政文書)	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
	⑮保有個人情報の開示請求に係る開示決定等に対する国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書 ②訴訟における主張又は立証に関する文書 ③判決書又は和解調書	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書	企画調査	取消訴訟・その他訴訟	不開示決定取消等訴訟(保有個人情報)	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
	⑯行政訴訟事件等に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書 ②訴訟における主張又は立証に関する文書 ③判決書又は和解調書	・訴状 ・期日呼出状 ・答弁書 ・準備書面 ・各種申立書 ・口頭弁論・証人等調書 ・書証 ・判決書 ・和解調書	企画調査	取消訴訟・その他訴訟	行政訴訟事件記録	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
	⑰行政訴訟事件等の把握に関すること	行政訴訟等を把握するための帳簿	・事件簿、整理簿			行政訴訟事件簿	3年	廃棄	
3 職員の人事に関する事項	(1)研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書 ②計画を制定又は改廃するための決裁文書 ③研修の実施状況が記録された文書	調査資料 計立案 ・実施要領 ・講師選定 ・実施報告	教養	研修	検事研修・研究 副検事研修 検察事務官研修(中央)	3年	廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
				犯罪被害者		検察事務官研修(地方)			
						検察事務官研修(自庁)			
						検察事務官高等科研修			
						被害者支援員研修(中央)			
						自庁研修			
						講師派遣			
						上級庁主催研修			
						外部機関主催研修			
			教養			研修実施計画			
						検察事務官全国一斉考試			
						講師派遣			
						検察事務官研修(自庁)			
						新任保護観察官 検察実務研修			
						司法警察職員に対する教養訓練			
				司法修習生検察実務修習					
				研修用ビデオ・DVD					
				他省庁主催研修					
				公文書管理研修					
			自庁研修						
				自庁研修執務参考資料(勉強会、講義等)	常用				
				企画調査	研修	その他研修等に関する文書	1年	廃棄	
	②その他研修等に関すること	①その他研修等に関する文書	・過去の内容(写し)を蓄積したもの						
		②その他研修に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付				1年未満	廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		⑥その他事務報告に関する文書	・支部巡回指導報告 ・管内情勢報告 ・未済事件決裁票	企画調査	報告(事務)	支部巡回指導報告書 管内情勢報告 捜査未済事件報告			
9 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	①協議に関する文書 ②会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・開催通知 ・決定・了解文書	企画調査	会議・会同	検察長官会同 全国次席検事会同 東京高等検察庁管内検事会議 東京高等検察庁管内三席検事等会議 東京高等検察庁管内支部長会議 副検事会同 副検事協議会 検務実務家会同 第一審強化方策横浜地方協議会 東京高等検察庁管内検察官会議 東京高等検察庁管内検事正会議 東京高等検察庁管内次席検事会議 東京高等検察庁管内副検事会議 東京高等検察庁管内首席捜査官協議会 東京高等検察庁管内検務監理官等協議会 性犯罪及び児童虐待等事件への対処に係る検事会同 検察運営セミナー 司法修習生指導担当検事協議会 司法修習生指導担当者協議会	3年 1年 3年	廃棄	
				教養					

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項										
				大分類	中分類	名称(小分類)													
10 庶務に関する事項	庶務手続に関する事項	その他庶務に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車運転付加業務命令簿 	共通	庶務	運転付加業務命令簿	1年	廃棄											
						犯罪被害者		<ul style="list-style-type: none"> 上級庁主催会議 弁護士会との意見交換会 児童三機関連携協議会 外部機関主催会議 											
						企画調査	<ul style="list-style-type: none"> ・開催通知 ・会議資料 ・決定・了解文書 ・結果報告等 	<ul style="list-style-type: none"> 企画調査事務担当者協議会 管内検察官会議 部長会議 東京高等検察庁管内捜査公判事務担当者連絡会 横浜保護観察所との連絡協議会 取調べの適正等に関する勉強会 監察指導部の行う監察等に関する説明会 	1年	廃棄									
									再犯防止			<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県再犯防止推進会議 再犯防止に関する会議 	1年						
									企画調査			<ul style="list-style-type: none"> ・協議結果要旨の写し 	<ul style="list-style-type: none"> 幹部勉強会 指導兼任副検事会議 自庁における会議・打合せ等 第一審強化方策横浜地方協議会の協議結果要旨 	1年					
															常用				
															常用				
									(4)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する事項			<ul style="list-style-type: none"> ・通知 ・事務連絡 ・参考送付 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の内容(写し)を蓄積したもの 	1年未満	廃棄				
																	常用		
									(2)各検察庁間、関係機関との会議・会合に関する事項			各検察庁間、関係機関との会議・会合に関する事項							
									(3)自庁における会議に関する事項			自庁における会議に関する事項							

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
11 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	その他の物品管理に関する重要な文書	・業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿	共通	物品管理	ICカード等使用簿	5年	廃棄	
						近距離旅行管理簿			
12 検察庁内における委員会等に関する事項	(1)検察庁内における委員会等の決定又は了解に関する重要な経緯	①協議に関する文書	・開催通知	企画調査	企画調査	事務改善委員会	3年	廃棄	
						②委員会の決定内容又は了解内容が記録された文書			
	(2)その他検察庁内における委員会等に関すること	①その他検察庁内における委員会等に関する文書	・参与会報告	企画調査	企画調査	参与会報告	1年	廃棄	
						②その他検察庁内における委員会等に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・報告書類 ・参考送付	事務改善委員会決定事項等データファイル	
13 検察庁の組織に関する事項	(1)検察庁の組織に関すること	①検察庁の組織に関する文書	・法人番号指定通知書 ・事務取扱変更等の内議・報告	企画調査	組織	法人番号指定通知書	常用	廃棄	
						②検察庁の組織に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・職員配置表 ・幹部職員一覧表 ・事務分担表	検察庁組織	
		刑事手続におけるIT活用に関する文書	5年					廃棄	
	(2)検察庁の組織運営に関すること	①検察庁の組織運営に関する文書	・法整備に関する文書 ・IT化に向けた各種資料	企画調査	企画調査	組織運営の検討に関する文書	3年	廃棄	
						②その他検察庁の組織運営に関する参考文書	・検察庁ホームページに寄せられたご意見等 ・組織運営に関する上級庁等からの各種照会等	検察庁ホームページに寄せられたご意見等	1年
		組織運営に関する文書	組織運営に関する上級庁等からの各種照会等	組織運営に関する上級庁等からの各種照会等	3年	廃棄			
14 企画調査に関する事項	各部局間の調整に関すること	各部局間の調整に関する文書	・事務連絡	企画調査	企画調査	連休期間・年末年始における勤務・事務処理	3年	廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(3) 個人情報保護事務に関すること	①個人情報等保護事務全般に関する文書	・検察庁保有個人情報開示請求等事務処理の手引	企画調査	個人情報保護	個人情報保護事務文書	3年	廃棄	
			・保有個人情報等の点検の実施通知、結果報告等			保有個人情報等の点検			
			・個人情報保護担当者指定通知			個人情報保護担当者指定通知			
			・報告書			保有個人情報等保護管理規程に基づく報告等			
		②その他個人情報保護事務に関する文書				個人情報保護事務文書(その他)	1年	廃棄	
17 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書(管理者ID利用者届)	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
			・許可申請書(モバイルPC利用申請書)						
			・スマートフォン端末等の利用承認申請	システム	共有フォルダアクセス制御把握表	共有フォルダアクセス制御把握表	3年		
			・障害発生報告書			障害発生報告書			
			・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書	共通	外部電磁的記録媒体管理簿	外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
			・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票			モバイル端末貸出状況管理簿			
			・外部電磁的記録媒体等登録・削除申請書			外部電磁的記録媒体点検実施確認簿	3年	廃棄	
			・スマートフォン端末等管理簿			スマートフォン端末等管理簿			
18 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①被害者支援を実施するための文書	・通知書	犯罪被害者	文書	上級庁発出文書	3年	廃棄	
						外部機関発出文書			
					被害者支援	被害者等通知状況に関する集計結果	3年	廃棄	
				②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	被害者支援業務日誌	被害者支援業務日誌	1年	廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		③ 執務に関する図書・資料	<ul style="list-style-type: none"> ・検察資料 ・研修教材 ・図書原簿、資料台帳、定期刊行物台帳 ・図書類受入れ・配布等一覧表 ・図書配置図 ・自庁作成執務資料 	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄	
						研修教材			
						少年事件統計表			
						図書原簿	常用		
						図書室事務ロジ資料			
						非違行為事例集			
						図書等受入・処理簿			
						図書類の管理(受入れ・配布・利用・廃棄等)	3年		
						非違行為事例集(編集)	1年		
						④ 図書・資料データファイル	<ul style="list-style-type: none"> ・職務事例データファイル ・図書・資料データファイル 		
⑤ 執務参考図書・資料	<ul style="list-style-type: none"> ・研修資料 	教養		研修資料	3年	廃棄			
23 行政の情報化に関する事項	その他システムに関すること	端末持ち出しに関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・端末持出等許可申請書 ・端末持出等許可に係る終了報告 ・モバイル端末の持出等許可申請書 	共通	システム開発・管理	端末の持ち出し等許可に関する文書	5年	廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁企画調査課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
27 特定秘密の管理等に関する事項	特定秘密に関する教育	特定秘密に係る保全教育用資料及び同教育の企画、立案並びに実施結果報告に関する文書	・特定秘密保全教育資料 ・保全教育の企画・立案に係る決裁文書 ・保全教育実施結果の報告書類	企画調査	特定秘密	特定秘密保護制度教育	3年	廃棄	
備 考									

※1 完結した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁情報システム管理課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
		③その他システムに関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・事務連絡 ・参考送付 ・調査依頼 ・調査報告 ・意見照会 ・意見回答 ・作業依頼 ・作業報告	システム			1年未満	廃棄		
10	捜査・公判に関する事項	捜査・公判資料の収集整備に関すること	捜査・公判に関する統計	統計調査資料	統計	捜査・公判(統計)	検察官別事件処理表	1年	廃棄	
備 考										

- ※1 完了した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁 事件・令状担当

事項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満 了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②外部電磁的記 録媒体等を管理 する帳簿	・外部電磁的記録媒 体管理簿			外部電磁的記録 媒体管理簿	完結した日に係 る特定日以後3 年		

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁 事件・令状担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
			・外部電磁的記録媒体点検実施確認簿			外部電磁的記録媒体点検実施確認簿	3年			
5	図書・資料の管理に関する事項	執務に関する図書・資料	・検察資料	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄		
6	検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	事件	事件	・審判請求処理簿	審判請求処理簿	10年	廃棄	
			②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書			・事件記録・証拠品送致票 ・起訴状通付票 ・少年事件送致通付票 ・通告欠如事件記録送付簿	事件記録・証拠品送致票(甲) 起訴状通付票 少年事件送致通付票 通告欠如事件記録送付簿	3年	廃棄	
			③その他事件に関する文書			・通知書 ・送付書 ・整理簿 ・索引簿 ・通付簿 ・統計 ・不起訴処分等告知書 ・少年事件審判結果通知書	告訴・告発人処分通知簿 不送達整理簿	1年	廃棄	
	(2)令状事務に関すること	事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 ・鑑定留置請求通付票 ・勾引状交付簿	令状	令状	令状請求処理簿	令状請求処理簿	3年	廃棄	
						勾留等請求通付票	勾留等請求通付票			
						勾留期間延長請求通付票	勾留期間延長請求通付票			
	(3)手配事務に関すること	自由刑とん刑者等の手配登録等に関する文書	・手配登録簿 ・手配登録整理簿	令状	手配	手配登録簿	手配登録簿	3年	廃棄	
手配登録整理簿						手配登録整理簿				
(4)共助事務に関すること	検務事務についての共助に関する補助文書	・共助事件簿	共通	共助	共助事件簿(令状)	共助事件簿(令状)	3年	廃棄		
(5)記録事務に関すること	その他記録に関する文書	・弁護士法23条の2に基づく照会書	記録	記録	弁護士法23条の2に基づく照会	弁護士法23条の2に基づく照会	1年	廃棄		

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁 事件・令状担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
7 捜査・公判に関する事項	捜査・公判に関する報告	捜査機関からの協議状況を把握するための帳簿	・整理簿	事件	捜査(事件報告)	微罪処分事件報告	5年	廃棄	
8 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関すること	執務に関する図書・資料	・自庁作成執務資料	共通	図書・資料	検察官のための検務心得	常用	廃棄	
						検察官のための検務心得(編集)	1年		
備 考									

- ※1 完結した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁証拠品担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項				
				大分類	中分類	名称(小分類)							
			・外部電磁的記録媒体点検実施確認簿			外部電磁的記録媒体点検実施確認簿	3年						
7 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関すること	執務に関する図書・資料	・検察資料	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄					
8 検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・没収保全カード	証拠品	事件	没収保全カード	完結した日の翌年度4月1日から3年(※1)	廃棄					
	(2)証拠品事務に関すること	①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・領置票	証拠品		領置票	完結した日の翌年度4月1日から10年(※1)	廃棄					
						没収領置票							
						庁外保管領置票							
						・領置票整理簿	領置票整理簿	10年	廃棄				
						・没収裁判処理簿	没収裁判処理簿						
						・傍受記録等管理簿	傍受記録等管理簿						
						・捜査書類管理簿	捜査書類管理簿						
						②刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・記録媒体封印・提出等処理簿			記録媒体封印・提出等処理簿	5年	廃棄	
						③刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・特殊証拠品保管簿 ・傍受記録の聴取等申出処理簿			特殊証拠品保管簿 傍受記録の聴取等申出処理簿	3年	廃棄	
						④裁判の執行に関して押収された物の受入れから処分に至るまでに重要な文書	・裁判執行領置票 ・裁判執行領置票整理簿			裁判執行領置票 裁判執行庁外保管領置票	完結した日の翌年度4月1日から10年(※1)	廃棄	
	⑤没収の執行に関する調査のために令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3年	廃棄						
	⑥その他証拠品に関する文書	・整理簿 ・逓付簿 ・引継書 ・囑託書 ・回答書 ・統計			領置票確認簿 没収領置票確認簿 庁外保管領置票確認簿 証拠品処分関係書類 証拠品仮出票 押収物還付公告依頼書	1年							

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁証拠品担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
			・既済関係書類 ・証拠品事務月表 ・立会封金処理表			押取物の還付請求権及び所有権放棄の有無等の調査について 未済証拠品引継書					
						証拠品事務月表				当該年分が完了した日に係る特定日以後1年	廃棄
						立会封金処理表					
						③共助事務に関すること				検務事務についての共助に関する補助文書	・証拠品共助事件簿 ・没収の執行に関する調査共助事件簿
9 捜査・公判に関する事項	事件の端緒に関すること	①投書、告訴、告発の事務処理の経緯を把握する帳簿	・整理簿、事件簿	共通	投書、告訴、告発	投書等受理簿	3年	廃棄			
						投書等処理票					
		②その他投書等に関する文書	・関係書類			投書等関係書類	1年				
備 考											

※1 完了した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁執行・徴収・特別執行担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項			
				大分類	中分類	名称(小分類)						
6 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・許可申請書(管理者ID利用者届) ・スマートフォン端末等の利用承認申請書 ・外部サービス利用申請書 ・機密性3情報等の共有フォルダアクセス制御把握表	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄				
						共有フォルダアクセス制御把握表	3年			廃棄		
						外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年					
						外部電磁的記録媒体点検実施確認簿	3年			廃棄		
7 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿	執行	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿	完結した日に係る特定日以後10年	廃棄				
			・受刑者釈放通知整理簿			受刑者釈放通知整理簿						
			・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲)			加害者処遇状況等通知希望申出書(甲)						
			・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し			加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し						
			・加害者釈放通知希望申出書			加害者釈放通知希望申出書						
			・受刑者釈放通知希望申出書			受刑者釈放通知希望申出書						
			・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書			受刑者釈放予定通知希望の申出引継書						
			・受刑者釈放通報要請書の写し			受刑者釈放通報要請書の写し						
			②その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書			受刑者釈放予定通報書(検)				受刑者釈放予定通報書(検)	1年	廃棄
						・受刑者釈放通報書				受刑者釈放通報書		
						・加害者の処遇状況等に関する通知書						加害者の処遇状況等に関する通知書
		・加害者の拘留刑に関する通知書			加害者の拘留刑に関する通知書							
8 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関する事項	執務に関する図書・資料	・検察資料	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄				

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁執行・徴収・特別執行担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項						
				大分類	中分類	名称(小分類)									
9 検務に関する事項	(1) 事件事務に関する事	事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・略式命令請求通付票	事件	事件	略式命令請求通付票	3年	廃棄							
			・追徴保全カード			追徴保全カード				完結した日の翌年度4月1日から3年	廃棄				
	(2) 執行事務に関する事	① 裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に関する文書	・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し ・執行事務規程第14条に基づく報告		執行	執行	死刑執行に関する通知・報告書等	完結した日に係る特定日以後5年		廃棄					
							処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し				保護観察付執行猶予者に係る特別遵守事項通知書				
							刑執行猶予言渡し取消通知書					1年	廃棄		
							② その他執行に関する文書	・刑執行猶予言渡し取消通知書 ・執行事務年表 ・刑執行不能決定書 ・収容関係書類 ・再犯通知処理簿 ・自由刑執行指揮 ・照会状況一覧							執行猶予言渡し取消事由通知書
												執行事務年表			
												収容関係書類			
												執行未済引継書			
						自由刑執行指揮に関する書類									
						刑執行不能決定書									
						自由刑執行指揮書通付簿									
				特別執行		指定事件受理・処理月表・年表									
						特別執行担当事件簿									
				執行		自由刑未執行関係書類	完結した日に係る特定日以後1年	廃棄							
						執行事務月表	当該年分が完結した日に係る特定日以後1年	廃棄							
(3) 徴収事務に関する事	① 罰金、科料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・徴収金指揮印票 ・徴収金指揮印票（仮納付）		徴収	徴収	徴収金指揮印票	10年	廃棄							
						徴収金指揮印票（仮納付）									
						徴収金原票（甲）（乙）			完結した日に係る特定日以後10年	廃棄					

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁執行・徴収・特別執行担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②罰金、料料、追徴、過料、没取、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第11条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書	・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年	廃棄	
		③その他徴収に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・納付済証(原符) ・印紙納付済証 ・徴収・収納済通知書 ・徴収年表 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・照会状況一覧 ・システム照会状況管理簿 ・過料事件 ・既済関係書類 ・未済関係書類 ・徴収月表 ・印紙納付調査書 			<ul style="list-style-type: none"> 納付済証(原符) 徴収・収納済通知書 徴収年表 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立関係 照会状況一覧 システム照会状況管理簿 過料事件関係 徴収金未済関係書類 犯罪被害財産追徴金受領証書 徴収月表 印紙納付調査書 	1年	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄 完結した日に係る特定日以後1年 廃棄 	
(4)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・上申書 ・カード ・名簿 	執行	恩赦	<ul style="list-style-type: none"> 恩赦上申書 恩赦カード 復権調査人名簿 	1年	廃棄		
(5)保護事務に関すること	保護に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・保護観察者再犯通知簿 ・仮釈放者再犯通知簿 ・処理簿 	執行	保護	<ul style="list-style-type: none"> 保護観察者再犯通知簿 仮釈放者再犯通知簿 	1年	廃棄		

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁執行・徴収・特別執行担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(6)共助事務に関する事	①検務事務についての共助に関する補助文書	・国際共助事件処理カード	執行	共助	国際受刑者移送法関係	完結した日の翌年度4月1日から3年	廃棄	
						・執行指揮囑託書			
				特別執行		指定事件指定協議書			
						協力要請書			
10 医療観察に関する事項	医療観察に関する事	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する重要な文書	・処遇事件処理票	執行	医療観察	処遇事件処理票	5年	廃棄	
備 考									

※1 完結した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。

※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁記録担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書		共通	例規	例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。)・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	※延長を行った例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
						例規(上級庁)	常用		
						非現行例規	1年		
	(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書				1年未満	廃棄		
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書保管簿	共通	文書	秘密文書等保管簿	30年	廃棄	
			・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		②文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年	廃棄	
			・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡			行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完了した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年	廃棄	
						標準文書保存期間基準	常用	廃棄	
						紛失等処理整理簿	30年	廃棄	
④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録された帳簿	・紛失等処理整理簿								
⑤その他文書の管理等に関する文書	・組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告	企画調査			組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告	3年	廃棄		
	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書				秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年	廃棄		
3 監査・監察に関する事項	監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査実施通知 ・監査実施結果通知	共通	監査	自庁事務監査	5年	廃棄	
4 物品管理に関する事項	物品の管理に関すること	その他の物品管理に関する重要な文書	・業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿	共通	物品管理	ICカード等使用簿	5年	廃棄	
						近距離旅行管理簿			
5 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	①外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿	共通	情報セキュリティ	外部電磁的記録媒体管理簿	完了した日に係る特定日以後3年	廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁記録担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・外部電磁的記録媒体点検実施確認簿			外部電磁的記録媒体点検実施確認簿	3年		
		②情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・共有フォルダアクセス制御把握表			・共有フォルダアクセス制御把握表	3年		
6	図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関すること	・検察資料	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄	
7	検務に関する事項	(1)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	犯歴探証 記録	恩赦	恩赦事項通知書(原本付記用)	1年	廃棄	
						恩赦事項通知書(原本付記用)			
	(2)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書	記録	記録	閲覧に関する決定書	5年	廃棄	
						裁判書謄本・抄本交付請求書			
(2)記録事務に関すること	②刑事参考記録及び刑事参考不起訴記録の指定等に関する文書	・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定相当事件報告書 ・刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定要望申出事件検討結果報告書 ・刑事参考記録等指定上申書(本庁分) ・刑事参考記録等に関する指定の通知(本庁分)	記録	記録	刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定相当事件報告書	3年	廃棄		
					刑事参考記録・刑事参考不起訴記録指定要望申出事件検討結果報告書				
		③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録			保管期間延長記録目録 保管期間延長記録保管簿 再審保存記録目録 再審保存期間延長記録目録 保管記録等廃棄認可申請・廃棄目録・廃棄報告書 特別処分記録目録 保存期間延長不起訴記録目録 保存期間延長不起訴記録保存簿			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁記録担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		④刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	・競合記録に関する照会書			競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	廃棄	
		⑤その他記録に関する文書	・弁護士法23条の2に基づく照会書 ・保管・保存記録貸出簿 ・閲覧請求・謄写申出書 ・送付書 ・保管・保存期間延長決定 ・廃棄関係書類 ・再審請求事件に関する通知書			弁護士法23条の2に基づく照会書 保管・保存記録貸出簿 刑事確定訴訟記録等引継書 行政共助依頼書 不起訴記録閲覧・謄写申出書・意見書 送付書 保管・保存期間延長決定 文書送付(調査)囑託書 未完結事件記録引継書 再審請求事件通知書	1年	廃棄	
8 医療観察に関する事項	医療観察に関すること	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録	・処遇事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書謄本	記録	医療観察	処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	廃棄	
		②その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	・抗告・再抗告申立通知書 ・抗告・再抗告決定通知書 ・抗告審決定謄本 ・求意見書 ・送付書 ・囑託書	記録		処遇事件関係書類	1年	廃棄	
備 考									

※1 完了した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁犯歴探証担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書		共通	例規	例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。)・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	※延長を行った例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	
		②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案							
		③訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡				例規(上級庁) 常用			
		④非現行例規	・非現行例規				非現行例規 1年			
	(2) その他訓令及び通達に関する事	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼				1年未満	廃棄		
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿	共通	文書	照会等に関する整理簿	1年	廃棄		
		②文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡			行政文書廃棄報告書	5年			廃棄
		③行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完了した日に係る特定日以後5年			廃棄
						標準文書保存期間基準の制定・改正	10年			廃棄
	④その他文書の管理等に関する文書	・組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告	企画調査		組織新設・改廃に伴う行政文書ファイル等の引継ぎに関する報告	3年	廃棄			
3 物品管理に関する事項	物品の管理に関する事	その他の物品管理に関する重要な文書	・業務命令による外出管理簿兼IC乗車券使用簿	共通	物品管理	ICカード等使用簿	5年	廃棄		
						近距離旅行管理簿				
4 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事	情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書(モバイルPC利用申請書)	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄		
			共有フォルダアクセス制御把握表			共有フォルダアクセス制御把握表	3年			
		外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	外部電磁的記録媒体管理簿 ・外部電磁的記録媒体点検実施確認簿			外部電氣的記録媒体管理簿	完了した日に係る特定日以後3年			
						外部電磁的記録媒体点検実施確認簿	3年			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁犯歴探証担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項							
				大分類	中分類	名称(小分類)										
5	図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関すること	執務に関する図書・資料	・検察資料	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄							
6	(1)犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書	・犯歴票 ・犯歴事項通知書 ・既決犯罪通知書 ・褫奪申牒関係 ・欠格事由に関する照会文書	犯歴探証	犯歴	犯歴票	死亡の翌年度4月1日から1年(※2)	廃棄								
						公職選挙法違反事件状況把握簿				1年	廃棄					
						各種照会綴	1年	廃棄								
						犯歴事務に関する文書				1年	廃棄					
	(2)手配事務に関すること	その他手配に関する文書	・通知書	犯歴探証	手配	とん刑者通知書整理簿	1年	廃棄								
						(3)恩赦事務に関すること				恩赦に関する文書	・通知書	犯歴探証	恩赦	復権通知書写し	1年	廃棄
														復権対象者通知書		
恩赦事項通知書(原本付記用)写し																
恩赦事項通知書(乙)																
備 考																

※1 完結した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁刑事担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
1 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書 ②制定又は改廃のための決裁文書 ③訓令・通達等 ④非現行例規	・訓令案 ・通達案 ・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡 ・非現行例規	共通	例規	例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。)・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	※延長を行った例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。	
						例規(上級庁)	常用			
						非現行例規	1年			廃棄
						非現行例規	1年未満			
	(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼	共通	例規					
2 予算及び決算に関する事項	歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・タクシー乗車券利用簿	共通	歳出	タクシー乗車券利用簿	5年	廃棄		
		②その他歳出に関する文書	・タクシー乗車券関係文書			タクシー乗車券関係書類	1年			
3 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿	共通	文書	照会等に関する整理簿	1年	廃棄		
						②秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿 ・秘密文書等処理簿 ・秘密文書保管簿			秘密文書管理簿
		秘密文書等処理簿	30年							
		③文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡			行政文書廃棄報告書	5年			
						行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完結した日に係る特定日以後5年			
④行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準	標準文書保存期間基準の制定・改正	10年							
		標準文書保存期間基準	常用							
⑤その他文書の管理等に関する文書	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書		企画調査	秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年					

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁刑事担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
4 監査・監察に関する事項	監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・監査結果報告 ・監査調書 ・監査に関する出張報告書 ・監査のフォローアップ ・監査実施通知 ・監査実施結果通知 	共通	監査	自庁事務監査	5年	廃棄	
5 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	①刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	・報告書	刑事(事件)・ 公判(管理)	報告(事件)	事件報告	完結した日に係る 特定日以後5年	廃棄	
				刑事(事件)・ 交通(管理)		事件受理処分報告			
		②刑事統計調査規程の統計報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の統計報告	・報告書	刑事(事件)	報告(統計)	選挙事犯受理区分人員調 選挙事犯資格別処理・裁判結果人員調 選挙事犯罪名別既済人員調	完結した日に係る 特定日以後1年		
		③刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事務報告	・報告書	刑事(庶務)	報告(事務)	部外官庁等との会議に関する報告	1年		
6 会議・会同に関する事項	(1)各検察庁間、関係機関との会議・会同に関する重要な経緯	会議の決定内容又は了解内容が記録された文書	・決定・了解文書	刑事(庶務)	会議・会同	全国少年係検事会同	3年	廃棄	
						凶悪重大事犯担当検事会同			
						関東信越地区麻薬取締協議会			
						神奈川地区密輸出入取締対策協議会			
						銃器取締対策部会関東ブロック連絡協議会			
						環境事犯関係機関協議会			
						組織犯罪担当検事会同			
						児童虐待事件及び高齢者・障害者関連事件への効果的な対処に係る検事会同			
						全国本部係検事会同			
						少年関係機関との連絡協議会			
				刑事(庶務)	会議・会同		1年未満	廃棄	
(2)その他各検察庁間との会議及び自庁における会議に関すること	各検察庁間との会議及び自庁における会議に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付							

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁刑事担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・国際捜査共助事件処理カード	刑事(国際資料)		国際捜査共助事件	完結した日の翌年度4月1日から3年(※1)		
	(3)報告(検務)	その他検務事務についての報告に関する文書	・傍受令状の請求等に関する報告書	刑事(事件)	報告(検務)	傍受令状の請求等に関する報告書	3年	廃棄	
13 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	①未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿	・整理簿	刑事(事件)	捜査(その他)	・未検挙重要事件 ・公職選挙法違反事件受理・処理票	1年	廃棄	
			・整理簿, 事件簿	共通	投書, 告訴・告発	投書等受理簿 投書等処理票	3年		
	(2)事件の請訓, 協議に関すること	事件の請訓・協議・審議の経緯を把握するための帳簿	・整理簿, 事件簿	刑事(事件)	事件請訓・協議整理簿	事件処分協議	5年	廃棄	
	(3)捜査・公判資料の収集整備に関すること	①捜査に関する資料	・捜査関係資料 ・刑事資料 ・特別刑事資料	刑事(管理)	捜査(資料)	捜査関係資料	5年	廃棄	
			②通訳人情報に関する文書	・通訳人登録に係る資料等	刑事(国際資料)		登録通訳人資料	常用	
				・通訳人セミナー参加者推薦依頼等			登録通訳人資料(削除分) 通訳人セミナー	当該通訳人情報を削除した日に係る特定日以後1年 3年	
	(3)捜査・公判に関する統計		・統計調査資料	刑事(事件)	捜査・公判(統計)	一般刑事事件統計報告	1年		
						選挙事件統計報告			
	(4)その他の事件の調査・照会に関する文書	その他の事件の調査・照会に関する文書	・照会状況一覧	刑事(事件)	事件調査・照会	照会状況一覧	1年		
			・システム照会状況管理簿			システム照会状況管理簿			

備考

※1 完結した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項					
				大分類	中分類	名称(小分類)								
12 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関すること	執務に関する図書・資料	・検察資料	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄						
13 検務に関する事項	共助事務に関すること	検務事務についての共助に関する補助文書	・共助事件簿	共通	共助	共助事件簿	3年	廃棄						
14 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	共通	投書、告訴・告発	投書等受理簿	3年	廃棄						
						投書等処理票								
	(2)捜査・公判資料の収集整備に関すること	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある捜査・公判に関する資料	・実務資料	刑事(管理)	捜査(資料)	実務資料	常用							
							(2)捜査・公判に関する資料			・捜査関係資料 ・刑事資料 ・特別刑事資料	刑事(管理)	捜査(資料)	捜査関係資料	5年
							(3)捜査・公判に関する統計			・統計調査資料	交通(管理)	捜査・公判(統計)	捜査関係事件受理・処理表	1年
(3)事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書	・照会状況一覧		事件調査・照会	システム照会状況管理簿	1年								
備 考														

※1 完了した日に係る特定日(1月1日)以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日(1月1日)以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準(保存期間表)

令和7年4月1日

横浜地方検察庁特別刑事部

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・外部電磁的記録媒体管理簿 ・モバイルPC管理簿 ・モバイル端末貸出状況管理簿 ・外部電磁的記録媒体点検実施確認簿			外部電磁的記録媒体管理簿 モバイルPC管理簿 モバイル端末貸出状況管理簿 外部電磁的記録媒体点検実施確認簿	完了した日に係る特定日以後3年 3年 完了した日に係る特定日以後3年 3年	廃棄 廃棄	
11	行政の情報化に関する事項	①その他システムにより処理すべきこと ②端末持ち出しに関する文書	・解析用システム端末の端末構成変更届 ・解析用システム端末への新たな通信回線構築許可申請書 ・PC管理台帳 ・モバイル端末の持出等許可申請書 ・解析用システム端末の持出等許可申請書 ・スマートフォン端末	共通	システム開発・管理	解析用システム端末の端末構成変更届 解析用システム端末への新たな通信回線構築許可申請書 捜査・公判用パソコン管理台帳 端末の持ち出し等許可に関する文書(その他のシステム)	1年 常用 5年	廃棄	
12	図書・資料の管理に関する事項	執務に関する図書・資料	・検察資料	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄	
13	捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること (2)捜査・公判資料の収集整備に関すること (3)その他捜査・公判に関すること (4)その他の事件の調査・照会に関する文書	・投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿 ・整理簿、事件簿 ・公安執務資料 ・刑執行状況調査 ・刑事資料 ・特別刑事資料 ・統計調査資料 ・名簿 ・照会状況一覧 システム照会状況管理簿	共通 特別刑事(直告) 特別刑事(管理) 特別刑事(資料)	投書、告訴・告発 捜査(資料) デジタルフォレンジック 事件調査・照会	投書等受理簿 投書等処理票 直受事件受付簿 刑執行状況調査 担当事件受理処理状況一覧表 デジタルフォレンジック人材管理に係る推薦関連文書等 照会状況一覧 システム照会状況管理簿	3年 1年 1年 1年	廃棄 廃棄 廃棄 廃棄	
備考									

※1 完了した日に係る特定日(1月1日)以後〇〇年とすることができる。
※2 死亡した日に係る特定日(1月1日)以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁川崎支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
4 監査・監察に関する事項	その他事務検査に関する重要な経緯	事務検査の実施結果に関する文書	・検査結果報告書	監査	検査	徴収金に関する検査報告書	1年	廃棄	
						証拠品に関する検査報告書			
						通信傍受記録等に関する検査報告書			
5 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書(モバイルPC利用申請書) ・障害発生報告書 ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 ・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 ・外部電磁的記録媒体等登録・削除申請書 ・クラウドサービス利用申請書 ・クラウドサービス利用状況一覧 ・例外措置申請書 ・例外措置台帳 ・機密性3情報の提供等許可申請書	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
						障害発生報告書 情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等			
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	・モバイル端末貸出状況管理簿			モバイル端末貸出状況管理簿	完結した日に係る特定日以後3年	廃棄	
6 行政の情報化に関する事項	その他システムに関する事	①その他システムの運用管理に関する文書	・捜査・公判用パソコン管理台帳 ・解析用システム端末の端末構成変更届 ・解析用システム端末への新たな通信回線構築許可申請書	共通	システム開発・管理	捜査・公判用パソコン管理台帳	常用	廃棄	
						解析用システム端末の端末構成変更届			
						解析用システム端末への新たな通信回線構築許可申請書			
						②端末持ち出しに関する文書			
7 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・加害者釈放通知希望申出書 ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書	執行	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿	10年	廃棄	
						加害者処遇状況等通知希望申出書(甲)			
						加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し			
						加害者釈放通知希望申出書			
						受刑者釈放予定通知希望の申出引継書			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁川崎支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る 行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
		②死刑及び自由刑の執行に関する調査のために 行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3年	廃棄			
			③その他執行に関する文書			・刑執行猶予言渡し 取消通知書	刑執行猶予言渡し 取消通知書	1年		廃棄	
						・刑執行不能決定書	執行猶予言渡し取 消事由通知書				
						・自由刑未執行関係 書類	刑執行不能決定書				
			・自由刑未執行関係 書類			自由刑執行指揮 書通付簿	自由刑未執行関係 書類	完結した日に係 る特定日以後1 年		廃棄	
・自由刑未執行関係 書類	執務参考資料	執務参考資料	常用	廃棄							
(5)徴収事務 に関すること	①罰金, 科料, 追徴, 過料, 没取, 訴訟費用, 費用賠償, 仮納付, 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する重要な文書	・徴収金指揮印票	徴収	徴収	徴収金指揮印票	10年	廃棄				
		・徴収金指揮印票 (仮納付)			徴収金指揮印票 (仮納付)						
					徴収金原票(甲) (乙)						
		②罰金, 科料, 追徴, 過料, 没取, 訴訟費用, 費用賠償, 仮納付, 犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律第11条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に関する補助文書			・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿				徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年	廃棄
		③徴収金の裁判の執行に関する調査のために 行う令状請求に係る文書			・令状請求処理簿				令状請求処理簿		
④その他徴収に関する文書	・納付済証(原符)				納付済証(原符)	1年	廃棄				
	・徴収・収納済通知書				徴収・収納済通知書						
	・徴収不能決定書				徴収不能決定書						
	・労役場留置執行終了報告書				労役場留置執行終了報告書						

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁川崎支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類						
			・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・照会状況一覧 ・未済関係書類 ・徴収年表 ・徴収月表 ・印紙納付調査書			訴訟費用執行免除申立					
						訴訟費用の算定					
						過料事件関係					
						略式命令把握簿					
						略式命令謄本確認票					
						照会状況一覧					
						犯罪被害財産追徴金受領証書				当該年度分が 完結した日に係 る特定日以後1 年	廃棄
						徴収金未済関係書類				完結した日に係 る特定日以後5 年	廃棄
						徴収年表				当該年度分が 完結した日に係 る特定日以後1 年	廃棄
						徴収月表					
						印紙納付調査書					
						執務参考資料				常用	廃棄
						(6)手配事務 に関すること				その他手配に 関する文書	・通知書 ・整理簿
令状	捜査手配整理簿										
(7)恩赦事務 に関すること	恩赦に関する 文書	・通知書	犯歴採証	恩赦	復権通知書写し	1年	廃棄				
					復権対象者通知書						
					恩赦事項通知書 (原本付記用)						

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁川崎支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(8)保護事務に関すること	保護に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・保護観察者再犯通知簿 ・仮釈放者再犯通知簿 ・処理簿 	執行	保護	保護観察者再犯通知簿	1年	廃棄	
						仮釈放者再犯通知簿			
	(9)記録事務に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ①刑事確定訴訟記録, 裁判所不提出記録, 不起訴記録, 費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書 ②刑事確定訴訟記録, 裁判所不提出記録, 不起訴記録, 費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書 ③刑事確定訴訟記録, 裁判所不提出記録, 不起訴記録, 費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書 ④その他記録に関する文書 	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書 	記録	記録	閲覧に関する決定書	5年	廃棄	
						裁判書謄本・抄本交付請求書			
			<ul style="list-style-type: none"> ・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録 			保管期間延長記録目録	3年	廃棄	
						再審保存記録目録			
						再審保存期間延長記録目録			
						保管記録等廃棄認可申請・廃棄目録・廃棄報告書			
						特別処分記録目録			
						保存期間延長不起訴記録目録			
						競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	廃棄	
						弁護士法23条の2に基づく照会	1年	廃棄	
					保管・保存記録貸出簿				
					行政共助依頼書				
					不起訴記録閲覧・謄写申出書・意見書				
					送付書				
					再審請求事件に関する通知書				

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁川崎支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
						雑記録保管簿 文書送付囑託書 官公署からの事件処分照会 執務参考資料	常用	廃棄	
	(0)共助事務に関すること	①検務事務についての共助に関する補助文書	・共助事件簿 ・証拠品共助事件簿	共通 証拠品	共助	共助事件簿 証拠品共助事件簿	3年	廃棄	
		②その他共助に関する文書	・執行指揮囑託書	執行		執行指揮囑託書	1年	廃棄	
11	医療観察に関する事項	医療観察に関すること	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録 ・医療観察に係る裁判書謄本	記録	医療観察	処遇事件審判記録 医療観察に係る裁判書謄本	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	廃棄	
		②その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	・抗告・再抗告申立通知書 ・抗告・再抗告決定通知書 ・抗告審決定謄本 ・求意見書 ・送付書 ・囑託書	記録		処遇事件関係書類	1年	廃棄	
12	捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	①未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿 ・整理簿	刑事(事件)	捜査(その他)	未検挙重要事件	1年	廃棄	
		②投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	共通 特別刑事(直告)	投書、告訴・告発	投書等受理簿 投書等処理票 直受事件受付簿	3年	廃棄	
	(2)捜査・公判に関する報告	①捜査機関からの協議状況を把握するための帳簿	・整理簿	事件 刑事(事件)	捜査(事件報告)	微罪処分事件報告 未検挙重要事件捜査状況報告書	当該年分が完了した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		②捜査・公判の報告(終結事件)に関する重要な文書	・整理簿、事件簿 ・報告書		終結事件報告(捜査・公判)	事件受理処分報告	5年	廃棄	
		③捜査・公判の報告(終結事件)に関する文書	・報告書	公判(管理)		主要事件報告	3年	廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁川崎支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
						否認事件報告			
	(3)捜査・公判資料の収集整備に関する事	①捜査・公判に関する統計	・統計調査資料	公判(管理)	捜査・公判(統計)	公判月表	1年	廃棄	
		②無罪等確定事件に関する文書	・報告書			無罪等裁判事件報告票			
	(4)捜査・公判遂行に関する事	裁判結果に関する文書	・裁判結果票	公判(管理)	公判(遂行)	裁判結果票	5年	廃棄	
	(5)民事事件に関する事	①人事訴訟に関する文書		公判(管理)	公判(遂行)	人事訴訟事件簿	1年	廃棄	
						人事訴訟事件			
		②非訟事件に関する文書	共通	非訟事件整理簿					
						非訟事件			
備 考									

※1 完結した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。

※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁相模原支部総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
1 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	被害回復給付金の支給に関すること	被害回復給付金の支給に関する文書	・手続開始連絡票 ・請求書 ・決定書 ・確認書 ・証明書 ・通知書 ・公告	犯罪被害者	被害回復給付金	被害回復給付金支給手続関係	手続終了の日に係る特定日以後1年	廃棄		
2 職員の人事に関する事項	研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	研修の実施状況が記録された文書	・実施要領 ・講師選定 ・実施報告	共通	研修	自庁研修	3年	廃棄		
3 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書		共通	例規	例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。) ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文		
		②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			例規(上級庁)	常用			
		③訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡			非現行例規	1年			廃棄
	(2)その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼				1年未満			
4 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びにその報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となつた意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿	主計	歳入	現金出納簿	5年	廃棄		
			・徴収簿 ・歳入金調定原簿			徴収簿 歳入金調定原簿	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)			
		②歳入に関する文書	・領収済額集計表 ・原符・領収済報告書 ・過誤納額整理簿 ・領収済通知書集計表			領収証書用紙等受払簿 領収済額集計表 原符・領収済報告書 過誤納額整理簿 領収済通知書集計表 日計領収済通知書	3年			3年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁相模原支部総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
13 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	・届出書 ・許可申請書(モバイルPC利用申請書) ・スマートフォン端末等の利用承認申請書 ・外部サービス利用申請書 ・共有フォルダアクセス制御把握表	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
			・外部電磁的記録媒体管理簿 ・モバイル端末貸出状況管理簿			共有フォルダアクセス制御把握表	3年		
			・外部電磁的記録媒体点検実施確認簿			外部電磁的記録媒体管理簿 モバイル端末貸出状況管理簿	完了した日に係る特定日以後3年 3年		
14 行政の情報化に関する事項	その他システムにより処理すべきこと	①その他システムの運用管理に関する文書	・PC管理台帳 ・解析用システム端末の端末構成変更届 ・解析用システム端末への新たな通信回線構築許可申請書	共通	システム開発・管理	捜査・公判用スタンドアロンPC管理台帳	常用	廃棄	
			・モバイル端末の持出等許可申請書 ・解析用システム端末の持出等許可申請書			解析用システム端末の端末構成変更届 解析用システム端末への新たな通信回線構築許可申請書	1年		
			②端末持ち出しに関する文書			端末の持ち出し等許可に関する文書(その他のシステム)	5年		
15 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関する事項	①検察月報	・検察月報	共通	図書・資料	検察月報	5年	廃棄	
		②執務に関する図書・資料	・検察資料			検察資料			
備 考									

※1 完了した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁相模原支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	(1) 請願等・請求・申立に関すること	請願等・請求・申立に関する文書	・整理簿、処理簿 ・請願書	企画調査	請願・請求・申立	行政訴訟事件簿	1年	廃棄	
			・審査請求書副本 ・裁判書謄本			行政不服審査法に基づく審査請求(処分庁等)			
	(2) 被害回復給付金の支給に関する重要な経緯	① 被害回復給付金を支給するための決裁文書 ② 被害回復給付金支給に関する帳簿等	・裁定書 ・裁定表 ・報酬決定書 ・申請書及び添付資料 ・資格裁定確定者についての一般承継届出書及び添付資料 ・整理簿 ・管理簿	犯罪被害者	被害回復給付金	裁定書 裁定表 報酬決定書 被害回復給付金支給申請書及び添付資料 資格裁定確定者についての一般承継届出書及び添付資料 被害回復給付金事件整理簿 被害者等管理簿	手続終了の日に係る特定日以後5年	廃棄	
(3) 被害回復給付金の支給に関すること	被害回復給付金の支給に関する文書	・手続開始連絡票 ・請求書 ・決定書 ・確認書	犯罪被害者	被害回復給付金	被害回復給付金支給手続関係 被害回復給付金支給手続ファイル	手続終了の日に係る特定日以後1年	廃棄		
2 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	① 発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書遞付簿 ・文書使送簿	共通	文書	照会等に関する整理簿	1年	廃棄	
		② 文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡			行政文書廃棄報告書	5年	廃棄	
		③ 行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書 ・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年	廃棄	
標準文書保存期間基準					標準文書保存期間基準	常用	廃棄		
3 監査・監察に関する事項	その他事務検査に関する重要な経緯	事務検査の実施結果に関する文書	・検査結果報告書	監査	検査	徴収金に関する検査報告書	1年	廃棄	
						証拠品に関する検査報告書			
						通信傍受記録等に関する検査報告書			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁相模原支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
4 報告に関する事項	訓令、通達等に基づく報告に関すること	刑事関係報告規程別冊の事件報告及び通達による三長官報告並びに刑事局長通達及び最高検察庁総務部長通知の事件報告	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書 ・整理簿 	刑事(事件)	報告(事件)	選挙事件報告書	完了した日に係る特定日以後5年	廃棄	
				刑事(事件)・交通(管理)		<ul style="list-style-type: none"> ・事件受理処分報告 ・事件報告原票整理簿 			
5 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関すること	情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	<ul style="list-style-type: none"> ・届出書(管理者ID利用者届) ・許可申請書(モバイルPC利用申請書) ・障害発生報告書 ・情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書 ・情報セキュリティインシデントの可能性に係る連絡票 ・外部電磁的記録媒体等登録・削除申請書 ・クラウドサービス利用申請書 ・クラウドサービス利用状況一覧 ・例外措置申請書 ・例外措置台帳 ・機密性3情報の提供等許可申請書 ・登記情報連携システム 	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書、許可申請書、障害発生報告書、情報セキュリティインシデント(の可能性)発生報告書等登記情報連携システム利用者ID管理簿	3年	廃棄	
6 被害者支援に関する事項	被害者支援に関する重要な経緯	①加害者処遇状況等通知に関する文書	<ul style="list-style-type: none"> ・加害者処遇状況等通知整理簿 ・加害者処遇状況等通知希望申出書(甲) ・加害者処遇状況等通知に関する連絡書(甲)(丁)の写し ・加害者釈放通知希望申出書 ・受刑者釈放予定通知希望の申出引継書 ・受刑者釈放通報要請書の写し 	執行	被害者支援	加害者処遇状況等通知整理簿	10年	廃棄	
						加害者処遇状況等通知希望申出書(甲)			
						加害者処遇状況等通知希望申出等に関する引継書			
						加害者釈放通知希望申出書			
受刑者釈放予定通知希望の申出引継書									
受刑者釈放通報要請書の写し									
②被害者支援を実施するための文書	・通知書		自由刑の執行終了予定等照会書(回答書)	3年	廃棄				
③その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	<ul style="list-style-type: none"> ・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書 		受刑者釈放予定通報書(検)	1年	廃棄				
			受刑者釈放通報書						
			加害者の処遇状況等に関する通知書						

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁相模原支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
7 検察審査会に関する事項	検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	検察審査会の議決等に関する帳簿	・整理簿、事件簿	企画調査	検察審査会	検審事件整理表	常用	廃棄	
8 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関すること	執務に関する図書・資料	・検察資料	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄	
9 検務に関する事項	(1) 事件事務に関すること	① 審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿	・審判請求処理簿	事件	事件	審判請求処理簿	10年	廃棄	
			・事件記録・証拠品送致票	事件	事件	事件記録・証拠品送致票(甲)	3年	廃棄	
		・起訴状通付票			起訴状通付票				
		・略式命令請求通付票			略式命令請求通付票				
		・少年事件送致通付票			少年事件送致通付票				
		・通告欠如事件記録送付簿			通告欠如事件記録送付簿				
		・三即事件処分簿			三即事件処分簿				
		・没収保全カード	証拠品		没収保全カード	完結した日の翌年度4月1日から3年(※1)	廃棄		
		・追徴保全カード	事件		追徴保全カード				
		③ その他事件に関する文書	・通知書 ・送付書 ・整理簿 ・索引簿 ・通付簿 ・統計 ・不起訴処分等告知書 ・少年事件審判結果通知書	企画調査 事件	不服申立事件・受理通知書 告訴・告発人処分通知簿 不送達整理簿	1年	廃棄		
(2) 令状事務に関すること	事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての令状事務を遂行するための文書	・令状請求処理簿 ・勾留等請求通付票 ・勾留期間延長請求通付票 ・接見禁止等請求通付票 ・鑑定留置請求通付票 ・勾引状交付簿	令状	令状	令状請求処理簿 勾留等請求通付票 勾留期間延長請求通付票 接見禁止等請求通付票 鑑定留置請求通付票 勾引状交付簿 出国確認留保該当者通知等整理簿	3年	廃棄		

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁相模原支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項						
				大分類	中分類	名称(小分類)									
(3)証拠品事務に関する事		①刑事事件について押収された物及びその換価代金の受入れから処分に至るまでに關する重要な文書	・領置票	証拠品	証拠品	領置票	完結した日の翌年度4月1日から10年(※1)	廃棄							
			・領置票整理簿			領置票整理簿	10年								
			・傍受記録等管理簿			傍受記録等管理簿									
			・捜査書類管理簿			捜査書類管理簿									
		②裁判の執行に關して押収された物の受入れから処分に至るまでに關する重要な文書	・裁判執行領置票			裁判執行領置票	完結した日の翌年度4月1日から10年(※1)								
						裁判執行庁外保管領置票									
		③没収の執行に關する調査のために行う令状請求に係る文書	・令状請求処理簿			令状請求処理簿	3年								
		④その他証拠品に關する文書	・整理簿			領置票確認簿	1年								
			・既済関係書類			証拠品処分関係書類									
			・証拠品借出票			証拠品借出票									
		(4)執行事務に関する事				①裁判の把握並びに死刑及び自由刑の執行に關する文書	・処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し			執行	執行	処遇上の参考事項通知書及び処遇上の参考事項調査票の写し	完結した日に係る特定日以後5年	廃棄	
・令状請求処理簿	令状請求処理簿			3年											
③その他執行に關する文書	・刑執行猶予言渡し取消通知書			刑執行猶予言渡し取消通知書	1年										
	・自由刑執行指揮			自由刑執行指揮書通付簿											
	・照会状況一覧			照会状況一覧											
	・システム照会状況管理簿			システム照会状況管理簿											
	・自由刑執行関係書類			自由刑執行関係書類	完結した日に係る特定日以後1年										
(5)徴収事務に関する事				①罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に關する法律第17条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に關する重要な文書	・徴収金指揮印票	徴収	徴収	徴収金指揮印票	10年			廃棄			
					・徴収金指揮印票(仮納付)			徴収金指揮印票(仮納付)							
				②罰金、科料、追徴、過料、没収、訴訟費用、費用賠償、仮納付、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に關する法律第11条第1項の費用又は民事訴訟法第303条第1項の納付金の裁判の執行に關する補助文書	・徴収・収納済通知書等用紙等受払簿			徴収・収納済通知書等用紙等受払簿	3年						
		・令状請求処理簿	令状請求処理簿												
		④その他徴収に關する文書	・納付済証(原符)	納付済証(原符)	1年										

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁相模原支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・徴収・収納済通知書 ・徴収不能決定書 ・労役場留置執行終了報告書 ・訴訟費用執行免除申立 ・過料事件 ・照会状況一覧 ・システム照会状況管理簿 ・未済関係書類 ・印紙納付調査書			徴収・収納済通知書 徴収不能決定書 労役場留置執行終了報告書 訴訟費用執行免除申立関係 略式命令把握簿 犯罪被害財産追徴金受領証書 過料事件関係 照会状況一覧 システム照会状況管理簿 徴収金未済関係書類 印紙納付調査書	完了した日に係る特定日以後1年 当該年度分が完了した日に係る特定日以後1年	廃棄	
(6)犯歴事務に関すること	犯歴の把握等に関する文書	・犯歴事項通知書	犯歴探証	犯歴	公職選挙法違反事件状況把握簿	1年	廃棄		
(7)手配事務に関すること	その他手配に関する文書	・通知書	犯歴探証	手配	とん刑者通知書整理簿	1年	廃棄		
		・整理簿	令状		捜査手配整理簿				
(8)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	・通知書	犯歴探証	恩赦	復権通知書写し	1年	廃棄		
					復権対象者通知書				
					恩赦事項通知書(原本付記用)				
					恩赦事項通知書(乙)				
					裁判書原本付記囑託書				
(9)保護事務に関すること	保護に関する文書	・保護観察者再犯通知簿	執行	保護	保護観察者再犯通知簿	1年	廃棄		
		・仮釈放者再犯通知簿			仮釈放者再犯通知簿				

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁相模原支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
11 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること	投書・告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	共通	投書・告訴・告発	投書等受理簿	3年	廃棄	
						投書等処理票			
				特別刑事(直告)	直受事件受付簿				
	(2)捜査・公判に関する報告	①捜査機関からの協議状況を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿 ・報告書	事件	捜査(事件報告)	微罪処分事件報告	5年	廃棄	
						終結事件報告(捜査・公判)			
				③捜査・公判の報告(終結事件)に関する文書	公判(管理)		主要事件報告	3年	廃棄
		③捜査・公判の報告(終結事件)に関する文書	・報告書			否認事件報告			
	(3)捜査・公判資料の収集整備に関する	①捜査・公判に関する統計	・統計調査資料 ・報告書	公判(管理)	捜査・公判(統計)	公判月表	1年	廃棄	
						公判(資料)			
	(4)捜査・公判遂行に関する	裁判結果に関する文書	・裁判結果票	公判(管理)	公判(遂行)	裁判結果票	5年	廃棄	
	(5)民事事件に関する	①人事訴訟に関する文書		公判(管理)	公判(遂行)	人事訴訟事件簿	1年	廃棄	
人事訴訟事件									
非訟事件整理簿									
	②非訟事件に関する文書		共通		非訟事件				
(6)事件の調査・照会に関する	その他事件の調査・照会に関する文書	・照会状況一覧 ・システム照会状況管理簿	共通	事件調査・照会	照会状況一覧	1年	廃棄		
					システム照会状況管理簿				
備 考									

※1 完了した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁横須賀支部総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
1 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	被害回復給付金の支給に関すること	被害回復給付金の支給に関する文書	・手続開始連絡票 ・請求書 ・決定書 ・確認書 ・証明書 ・通知書 ・公告	犯罪被害者	被害回復給付金	被害回復給付金支給手続関係	手続終了の日に係る特定日以後1年	廃棄			
2 職員の人事に関する事項	研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	研修の実施状況が記録された文書	・実施要領 ・講師選定 ・実施報告	共通	研修	自庁研修	3年	廃棄			
3 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①長期にわたり(恒常的に)利用する可能性がある文書	・法令・訓令・通知等の過去の内容を蓄積したもの ・関係法令・通知一覧(本体だけを集めたもの)	共通	例規	例規等資料の写し	常用	廃棄			
		②立案の検討に関する調査研究文書				例規(自庁)	10年			以下について移管(それ以外は廃棄。) ・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	※延長を行った例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
		③制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			例規(上級庁)	常用				
		④訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡			非現行例規	1年				
		⑤非現行例規	・非現行例規								
	(2)その他訓令及び通達に関する事項	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼	共通	例規		1年未満	廃棄			
4 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿	主計	歳入	現金出納簿	5年	廃棄			
			・徴収簿			徴収簿	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)				
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿					
		②歳入に関する文書	・領収証書用紙等受払簿	領収証書用紙等受払簿	3年						
			・領収済額集計表	領収済額集計表	廃棄						
			・原符・領収済報告書	原符・領収済報告書							
			・過誤納額整理簿	過誤納額整理簿		3年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)					
			・領収済通知書集計表	領収済通知書集計表	廃棄						
			・日計領収済通知書	日計領収済通知書							

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁横須賀支部総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
		③その他歳入に関する文書				歳入金交付簿	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	廃棄	
		④歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・タクシー乗車券利用簿	共通	歳出	タクシー乗車券利用簿	5年	廃棄	
		⑤その他歳出に関する文書	・タクシー乗車券関係文書			タクシー乗車券関係書類	1年	廃棄	
②債権の管理等に関する事		①債権の管理等に関する重要な文書	・債権管理簿	主計	債権	債権管理簿	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年	廃棄	
		②債権の管理等に関する文書	・債権現在額通知書			債権現在額通知書			
③保管金に関する事		①保管金等に関する重要な文書	・保管有価証券受払簿	主計	保管金	保管有価証券受払簿	5年	廃棄	
			・歳入歳出外現金出納計算書			歳入歳出外現金出納計算書			
			・現金出納簿			現金出納簿			
			・徴収金保管簿	総務		徴収金保管簿			
			・現金等出納簿			現金等出納簿			
			・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿)	主計		小切手用紙等受払簿(歳入歳出外現金出納官吏)			
		・小切手帳原符		小切手帳原符					
		・国庫金振替書原符		国庫金振替書原符					
		②保管金等に関する文書	・徴収金領収書	総務	徴収金受領書	3年	廃棄		
			・徴収金回送書		徴収金回送書・領収書				
			・徴収金預り証受払簿		徴収金預り証受払簿				
・保管金提出書	主計		保管金提出書						
・保管金保管替通知書			保管金保管替通知書						
・保管金払込書		保管金払込書							
・保管金払渡(払出)決議書		保管金払渡(払出)決議書							
・保管票		保管票							

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁横須賀支部総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
		③その他保管金等に関する文書	・換価代金処理表 ・徴収金預り証	主計 総務		換価代金処理表 振替済通知書 徴収金預り証	1年	廃棄	
5 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	共通	文書	受理日記録 文書等送付書	5年	廃棄	
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			発送日記録 照会等に関する整理簿	1年	廃棄	
		③秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が 完結した日に係 る特定日以後5 年	廃棄	
			・秘密文書等処理簿				秘密文書等処理簿	30年	廃棄
		④文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書			行政文書廃棄報告書	5年	廃棄	
			・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡			行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完結した日に係 る特定日以後5 年	廃棄	
		⑤行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書			標準文書保存期間基準の制定・改正	10年	廃棄	
			・標準文書保存期間基準			標準文書保存期間基準	常用	廃棄	
		⑥その他文書の管理等に関する文書	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	企画調査		秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年	廃棄	
6 監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告 ・監査調書 ・監査に関する出張報告書 ・監査のフォローアップ ・監査実施通知 ・監査実施結果通知	監査 共通	監査	高等検察庁事務 監査 自庁事務監査	5年	廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁横須賀支部総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例		名称(小分類)	保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類				
	(2)会計検査に関する重要な経緯	①会計検査の報告に関する文書	・検査書	主計	検査(会計)	保管有価証券定時・交替時・廃止時・随時検査書 保管有価証券検査書(保管有価証券定時・交替時・廃止時・随時検査書の旧名称) 保管有価証券受払検査調書(保管有価証券検査書の旧名称) 出納官吏 定時・交替時・廃止時・随時検査書	5年	廃棄	
				用度		物品定期・交替・随時・廃止検査書 物品定期(臨時)検査調書(物品定期・交替・随時・廃止検査書の旧名称)			
		主計	・検査結果報告書 ・内部監査実施状況調書	出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年	廃棄			
	(3)その他事務検査に関する重要な経緯	事務検査の実施結果に関する文書	・検査結果報告書	監査	検査	徴収金保管者の帳簿及び金庫の検査確認報告書	1年	廃棄	
7 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	①超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿 ・異動者の超過勤務状況連絡票	庶務	勤務時間	超過勤務命令に関する文書 超過勤務命令簿	6年	廃棄	
						異動者に係る超過勤務状況連絡票(異動者の超過勤務状況連絡票の旧名称)	3年	廃棄	
			・管理職員特別勤務手当に関する文書	・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿	給与		管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務手当整理簿	5年1月	廃棄
		③特殊勤務等に関する文書	・犯則取締等手当実績整理簿 ・特殊勤務報告書 ・死体処理手当実績整理簿			犯則取締等手当実績整理簿 特殊勤務報告書 死体処理手当実績整理簿			
	(2)出勤簿に関すること	出勤簿	・出勤簿	庶務	勤務時間	出勤簿	5年	廃棄	
	(3)休暇等に関すること	休暇等に関する文書	・休暇簿	庶務	勤務時間	休暇簿	完了した日に係る特定日以後3年	廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁横須賀支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
			・照会状況一覧			照会状況一覧				
						システム照会状況管理簿				
			・未済関係書類			徴収金未済関係書類				完結した日に係る特定日以後1年
						略式命令把握簿				
						犯罪被害財産追徴金受領証書				
						・過料事件				
	・印紙納付調査書	印紙納付調査書								
(6)手配事務に関すること	手配に関する文書	・整理簿	犯歴探証	手配	とん刑者通知書整理簿	1年	廃棄			
			令状		捜査手配整理簿					
(7)恩赦事務に関すること	恩赦に関する文書	・通知書	犯歴探証	恩赦	復権対象者通知書	1年	廃棄			
					恩赦事項通知書(原本付記用)					
					裁判書原本付記囑託書					
(8)保護事務に関すること	保護に関する文書	・保護観察者再犯通知簿 ・仮釈放者再犯通知簿	執行	保護	保護観察者再犯通知簿	1年	廃棄			
					仮釈放者再犯通知簿					
(9)記録事務に関すること	①刑事確定訴訟記録, 裁判所不提出記録, 不起訴記録, 費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する重要な文書	・閲覧に関する決定書 ・裁判書謄本・抄本交付請求書	記録	記録	閲覧に関する決定書	5年	廃棄			
					裁判書謄本・抄本交付請求書					
	②刑事確定訴訟記録, 裁判所不提出記録, 不起訴記録, 費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する文書	・保管期間延長記録目録 ・再審保存記録目録 ・再審保存期間延長記録目録 ・廃棄目録 ・特別処分記録目録 ・保存期間延長不起訴記録目録			保管期間延長記録目録	3年	廃棄			
				再審保存記録目録						
				再審保存期間延長記録目録						
				保管記録等廃棄認可申請・廃棄目録・廃棄報告書						
				特別処分記録目録						
				保存期間延長不起訴記録目録						

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁横須賀支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項			
				大分類	中分類	名称(小分類)						
		③刑事確定訴訟記録、裁判所不提出記録、不起訴記録、費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録の管理に関する補助文書	・競合記録に関する照会書			競合記録に関する照会書	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	廃棄				
			④その他記録に関する文書			・弁護士法23条の2に基づく照会書				弁護士法23条の2に基づく照会	1年	廃棄
			保管・保存記録貸出簿 閲覧請求・謄写申出書			企画調査				被疑者補償事件記録保存簿		
						記録				行政共助依頼書 不起訴記録閲覧・謄写申出書・意見書 文書送付囑託書		
		(10)共助事務に関すること	検務事務についての共助に関する補助文書	・共助事件簿	共通	共助	共助事件簿	3年	廃棄			
				・証拠品共助事件簿	証拠品		証拠品共助事件簿					
				・没収の執行に関する調査共助事件簿			没収の執行に関する調査共助事件簿				3年	廃棄
		9 医療観察に関する事項	医療観察に関すること	①心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する事件審判記録	・処遇事件審判記録	記録	医療観察	処遇事件審判記録	当該記録の廃棄命令の日に係る特定日以後1年	廃棄		
					・医療観察に係る裁判書謄本			医療観察に係る裁判書謄本				
				②その他心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による処遇事件に関する文書	・抗告・再抗告申立通知書 ・抗告・再抗告決定通知書 ・抗告審決定謄本 ・求意見書 ・送付書 ・囑託書			処遇事件関係書類	1年	廃棄		
10 捜査・公判に関する事項	(1)事件の端緒に関すること				①未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿	・整理簿	刑事(事件)	捜査(その他)	未検挙重要事件	1年	廃棄	
		②投書、告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	・整理簿、事件簿	共通	投書、告訴・告発	投書等受理簿	3年	廃棄				
						投書等処理票						
	(2)捜査・公判に関する報告	捜査機関からの協議状況を把握するための帳簿	・整理簿	事件	捜査(事件報告)	微罪処分事件報告	5年	廃棄				
					特別刑事(直告)	直受事件受付簿						
(3)捜査・公判資料の収集整備に関すること	捜査・公判に関する統計	・統計調査資料	公判(管理)	捜査・公判(統計)	公判月表	1年	廃棄					
(4)捜査・公判遂行に関すること	裁判結果に関する文書	・裁判結果票	公判(管理)	公判(遂行)	裁判結果票	5年	廃棄					

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁横須賀支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(5)事件の調査・照会に関すること	その他事件の調査・照会に関する文書	・照会状況一覧	公判(管理)	事件調査・照会	システム照会状況管理簿	1年	廃棄	
	(6)民事事件に関すること	①人事訴訟に関する文書		公判(管理)	公判(遂行)	人事訴訟事件簿	1年	廃棄	
						人事訴訟事件			
		②非訟事件に関する文書				共通			
非訟事件									
備 考									

※1 完結した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。

※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁小田原支部総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
1 個人(法人)の権利義務の得喪及びその経緯	被害回復給付金の支給に関すること	被害回復給付金の支給に関する文書	・手続開始連絡票 ・請求書 ・決定書 ・確認書 ・証明書 ・通知書 ・公告	犯罪被害者	被害回復給付金	被害回復給付金支給手続関係	手続終了の日に係る特定日以後1年	廃棄	
2 職員の人事に関する事項	研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	研修の実施状況が記録された文書	・実施要領 ・講師選定 ・実施報告	共通	研修	自庁研修	3年	廃棄	
3 告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	①訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する調査研究文書		共通	例規	例規(自庁)	10年	以下について移管(それ以外は廃棄。)・行政文書管理規則その他の重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	※延長を行った例規(抜出分)については、保存期間を「例規を抜き出した年度の翌年度の末日まで」とする。
		②制定又は改廃のための決裁文書	・訓令案 ・通達案			例規(上級庁)	常用		
		③訓令・通達等	・訓令 ・通達 ・通知 ・事務連絡			非現行例規	1年		
		④非現行例規	・非現行例規						
	②その他訓令及び通達に関すること	訓令及び通達に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書	・通知 ・事務連絡 ・参考送付 ・協力依頼				1年未満	廃棄	
4 予算及び決算に関する事項	(1)歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	①歳入の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・現金出納簿	主計	歳入	現金出納簿	5年	廃棄	
			・徴収簿			徴収簿	5年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	廃棄	
			・歳入金調定原簿			歳入金調定原簿			
		②歳入に関する文書	・領収済額集計表	領収証書用紙等受払簿	3年	廃棄			
			・原符・領収済報告書	領収済額集計表					
			・過誤納額整理簿	原符・領収済報告書					
			・領収済通知書集計表	過誤納額整理簿	3年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	廃棄			
		③その他歳入に関する文書	・領収済通知書集計表	領収済通知書集計表					
				日計領収済通知書					
				歳入金交付簿	1年(起算日は、当該年度の翌年度7月1日)	廃棄			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁小田原支部総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
		④歳出の決算報告書並びにその作製の基礎となった意思決定及び当該意思決定に至る過程が記録された文書	・タクシー乗車券利用簿	共通	歳出	タクシー乗車券利用簿	5年	廃棄		
		⑤その他歳出に関する文書	・タクシー乗車券関係文書			タクシー乗車券関係書類	1年			
	②債権の管理等に関する事	①債権の管理等に関する重要な文書	・債権管理簿	主計	債権	債権管理簿	当該年度分の終了した日に係る特定日以後5年	廃棄		
		②債権の管理等に関する文書	・債権現在額通知書			債権現在額通知書	3年			
	③保管金に関する事	①保管金等に関する重要な文書	・保管有価証券受払簿	主計	保管金	保管有価証券受払簿	5年	廃棄		
						・歳入歳出外現金出納計算書				歳入歳出外現金出納計算書
						・現金出納簿				現金出納簿
			・徴収金保管簿	総務	徴収金保管簿	5年	廃棄			
				・現金等出納簿	現金等出納簿					
			・小切手・国庫金振替書整理簿(小切手等検査簿)	主計	小切手用紙等受払簿(歳入歳出外現金出納官吏)	5年	廃棄			
					・小切手帳原符			小切手帳原符		
					・国庫金振替書原符			国庫金振替書原符		
					・徴収金受領書			徴収金受領書		
			・徴収金回送書	総務	徴収金回送書・領収書	3年	廃棄			
					・徴収金預り証受払簿			徴収金預り証受払簿		
					・保管金提出書			保管金提出・受入通知書		当該年度分の終了した日に係る特定日以後3年
			・保管金保管替通知書	主計	・保管金保管替通知書	3年	廃棄			
	・保管金払込書	保管金払込書								
・保管金払渡(払出)決議書	保管金払渡(払出)決議書									
・保管票	保管票									
③その他保管金等に関する文書	総務	・換価代金処理表	1年	廃棄						
		・徴収金預り証			徴収金預り証					
					振替済通知書	1年	廃棄			

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁小田原支部総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
5 文書の管理等に関する事項	文書の管理等	①取得した文書の管理を行うための帳簿	・文書接受簿	共通	文書	受理日記簿 文書等送付書 日直文書受理簿	5年	廃棄	
		②発送した文書を把握するための帳簿	・文書発送簿 ・文書通付簿 ・文書使送簿			通付簿 発送日記簿 日直文書通付簿	1年	廃棄	
		③秘密文書の保存等に関する文書	・秘密文書管理簿 ・秘密文書等処理簿			秘密文書管理簿	当該年度分が完了した日に係る特定日以後5年	廃棄	
						秘密文書等処理簿	30年	廃棄	
		④文書の廃棄等に関する文書	・廃棄目録 ・廃棄報告書 ・行政文書管理規則第26条に基づく報告書 ・内閣府に対する紛失等に関する連絡			行政文書廃棄報告書	5年	廃棄	
						行政文書管理規則第26条に基づく報告等	完了した日に係る特定日以後5年	廃棄	
⑤行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準 ・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書	標準文書保存期間基準	常用	廃棄					
⑥その他文書の管理等に関する文書	・秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	秘密文書の指定期間の延長・解除通知書	1年	廃棄					
6 監査・監察に関する事項	(1)監査・監察に関する重要な経緯	監査・監察の実施、結果に関する文書	・監査結果報告 ・監査調書 ・監査に関する出張報告書 ・監査のフォローアップ ・監査実施通知 ・監査実施結果通知	監査	監査	高等検察庁事務 監査	5年	廃棄	
				共通		自庁事務監査			
	(2)会計検査に関する重要な経緯	①会計検査の報告に関する文書	・検査書	主計	検査(会計)	保管有価証券定時・交替時・廃止時・随時検査書	5年	廃棄	
						用度			
(3)その他事務検査に関する重要な経緯	②会計検査の実施、結果に関する文書	・検査結果報告書 ・会計事務監査実施状況調査	主計	検査	出納官吏の帳簿及び金庫に関する検査報告書	3年	廃棄		
					事務検査の実施結果に関する文書	・検査結果報告書	監査	検査	徴収金保管者の帳簿及び金庫の検査確認報告書
7 勤務時間に関する事項	(1)超過勤務等に関すること	①超過勤務命令に関する文書	・超過勤務等命令簿 ・超過勤務等記録簿	庶務	勤務時間	超過勤務命令に関する文書 超過勤務命令簿	6年	廃棄	

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁小田原支部総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
			・異動者の超過勤務状況連絡票	給与		異動者の超過勤務状況連絡票	3年	廃棄		
			②管理職員特別勤務手当に関する文書			・管理職員特別勤務実績簿 ・管理職員特別勤務手当整理簿	管理職員特別勤務実績簿 管理職員特別勤務手当整理簿	5年1月		廃棄
			③特殊勤務等に関する文書			・犯則取締等手当実績整理簿 ・特殊勤務報告書 ・死体処理手当実績整理簿	犯則取締等手当実績整理簿 特殊勤務報告書 死体処理手当実績整理簿			
			②出勤簿に関する事			出勤簿	・出勤簿	出勤簿		5年
		③休暇等に関する事	休暇等に関する文書	・休暇簿		休暇簿	完了した日に係る特定日以後3年	廃棄		
		④テレワーク・在宅勤務に関する事	テレワーク・在宅勤務に関する文書	テレワーク・在宅勤務管理表		在宅勤務命令簿	テレワーク・在宅勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄		
	テレワーク勤務管理表									
		⑤代休日・週休日に関する事	①代休日の指定に関する文書	・代休日指定簿		代休日指定簿	完了した日に係る特定日以後3年	廃棄		
				②週休日の振替、4時間の勤務時間の割り振りに関する文書		・振替等通知簿	振替等通知簿			
				③超勤代休時間の指定に関する文書		・超勤代休時間指定簿	超勤代休時間指定簿	3年	廃棄	
				④その他代休日・週休日に関する文書のうち、その後の事務に具体的な影響を与えない文書		・週休日等勤務届 ・振替日等勤務届	△	1年未満	廃棄	
		⑥早出遅出勤務に関する事	①早出遅出勤務の管理に関する文書	・早出遅出勤務管理簿		早出遅出勤務管理簿	早出遅出勤務の期間が終了した日に係る特定日以後3年	廃棄		
				②早出遅出勤務の請求に関する文書		・早出遅出勤務等請求書	早出遅出勤務等請求書	早出遅出勤務によらなくなった日に係る特定日以後3年	廃棄	
		⑦その他勤務時間に関する事	その他勤務時間に関する文書	・休日等勤務日誌		休日勤務日誌	1年	廃棄		
8 防災・警備に関する事項	防災・防火に関する事	①防災対策等防災業務の計画等に関する文書	・防災業務計画	庶務	防災警備	防災業務計画	5年	廃棄		
			②自衛消防訓練に関する文書			・自衛消防訓練に係る文書				自衛消防訓練

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁小田原支部総務課

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
13 情報セキュリティに関する事項	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティ対策に係る届出等の文書	<ul style="list-style-type: none"> ・届出書(管理者ID利用者届) ・許可申請書(モバイルPC利用申請書) ・スマートフォン端末等の利用承認申請書 ・クラウドサービス利用申請書 ・事件記録持出管理簿 ・共有フォルダアクセス制御把握表 	共通	情報セキュリティ	情報セキュリティ対策に関する届出書・許可申請書	3年	廃棄	
						共有フォルダアクセス制御把握表	3年		
		②外部電磁的記録媒体等を管理する帳簿	<ul style="list-style-type: none"> ・外部電磁的記録媒体管理簿 ・モバイル端末貸出状況管理簿 ・外部電磁的記録媒体点検実施確認簿 			外部電磁的記録媒体管理簿	完結した日に係る特定日以後3年		
14 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関する事項	①検察月報	・検察月報	共通	図書・資料	検察月報	5年	廃棄	
		②執務に関する図書・資料	・検察資料			検察資料			
15 行政の情報化に関する事項	その他システムにより処理すべきこと	端末持ち出しに関する文書	・モバイル端末の持出等許可申請書	共通	システム開発・管理	端末の持ち出し等許可に関する文書	5年	廃棄	
16 弁護士に関する事項	弁護士に関する事項	弁護士会との事務に関する文書		企画調査	企画調査	弁護士会からの連絡文書(懲戒通知、お知らせ等)	1年	廃棄	
備 考									

※1 完結した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

横浜地方検察庁小田原支部検務・捜査・公判担当

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項		
				大分類	中分類	名称(小分類)					
		③その他被害者支援及び被害者等通知を実施するための文書	・受刑者釈放予定通報書(検) ・受刑者釈放通報書 ・加害者の処遇状況等に関する通知書			受刑者釈放予定通報書(検) 受刑者釈放通報書 加害者の処遇状況等に関する通知書	1年	廃棄			
7 検察審査会に関する事項	(1)検察審査会による建議、勧告その他の重要な経緯	①検察審査会による建議、勧告に関する文書	・建議、勧告	企画調査	検察審査会	検察審査会勧告書等	5年	廃棄			
		②建議・勧告に対する回答をするための決裁文書	・措置結果通知			検察審査会勧告書等					
		③検察審査会の議決等に関する帳簿	・整理簿、事件簿			検察審査会勧告書等					
	(2)その他検察審査会に関すること	①検察審査委員の選定に関する文書	・照会書 ・回答書	企画調査	検察審査会	検察審査委員選定に係る照会・回答書	1年	廃棄	②は不起訴処分が存在しない場合の議決書謄本等が該当		
②その他検察審査会に関する文書				検察審査会関係調査・回答							
8 図書・資料の管理に関する事項	図書・資料の管理に関すること	執務に関する図書・資料	・検察資料	共通	図書・資料	検察資料	5年	廃棄			
9 検務に関する事項	(1)事件事務に関すること	①審判請求、不服申立の経緯を把握するための帳簿 ②事件の受理、捜査、処理及び公判遂行等についての事件事務を遂行するための補助文書	・審判請求処理簿	事件	事件	審判請求処理簿	10年	廃棄			
			・起訴状通付票			起訴状通付票				3年	廃棄
			・略式命令請求通付票			略式命令請求通付票					
			・少年事件送致通付票			少年事件送致通付票					
			・通告欠如事件記録送付簿			通告欠如事件記録送付簿					
			・三即事件処分簿			三即事件処分簿					
		・没収保全カード	証拠品	没収保全カード	完了した日の翌年度4月1日から3年(※1)	廃棄					
・追徴保全カード	事件	追徴保全カード									
③その他事件に関する文書	・通知書 ・送付書 ・整理簿 ・索引簿 ・通付簿	事件	告訴・告発人処分通知簿	1年	廃棄						

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日適用

藤沢区検察庁

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
			・特殊勤務報告書			特殊勤務報告書			
	②出勤簿に関する事	出勤簿	・出勤簿	庶務		出勤簿	5年	廃棄	
	③休暇等に関する事	休暇等に関する文書	・休暇簿				休暇簿	完了した日に係る特定日以後3年	廃棄

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日適用

藤沢区検察庁

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
				大分類	中分類	名称(小分類)			
	(3)捜査・公判資料の収集整備に関すること	無罪等確定事件に関する文書	・報告書		公判(資料)	無罪等裁判事件報告票	3年	廃棄	
	(4)捜査・公判遂行に関すること	裁判結果に関する文書	・裁判結果票		公判(遂行)	裁判結果票	5年	廃棄	
備 考									

※1 完結した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。

標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和7年4月1日

厚木区検察庁

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項	
				大分類	中分類	名称(小分類)				
						雑記録保管簿 文書送付囑託書				
	(10) 共助事務に関すること	検務事務についての共助に関する補助文書	・ 共助事件簿 ・ 証拠品共助事件簿	共通 証拠品	共助	共助事件簿 証拠品共助事件簿	3年	廃棄		
15	捜査・公判に関する事項	(1) 事件の端緒に関すること	① 未検挙重要事件の発生状況等を把握するための帳簿 ② 投書 告訴・告発の事務処理の経緯を把握するための帳簿	・ 整理簿	刑事(事件) 共通	捜査(その他) 投書, 告訴・告発	未検挙重要事件 投書等受理簿 直受事件受付簿	1年 3年	廃棄 廃棄	
	(2) 捜査・公判に関する報告	① 捜査機関からの協議状況を把握するための帳簿 ② 捜査・公判の報告(終結事件)に関する重要な文書 ③ 捜査・公判の報告(終結事件)に関する文書 ④ 無罪等確定事件に関する文書	・ 整理簿 ・ 報告書 ・ 報告書	刑事(事件) 公判(管理) 公判(管理)	捜査(事件報告) 終結事件報告(捜査・公判) 公判(資料)	未検挙重要事件 捜査状況報告書 事件受理処分報告 主要事件報告 否認事件報告 無罪等裁判事件報告票	5年 3年 3年	廃棄 廃棄 廃棄		
	(3) 捜査・公判遂行に関すること	裁判結果に関する文書	・ 裁判結果票	公判(管理)	公判(遂行)	裁判結果票	5年	廃棄		
備 考										

※1 完結した日に係る特定日（1月1日）以後〇〇年とすることができる。
 ※2 死亡した日に係る特定日（1月1日）以後1年とすることができる。